

令和5年度

愛知県江南市 特別会計  
水道事業会計 予算書及び予算説明書  
下水道事業会計



## 令和5年度

# 特別会計 愛知県江南市水道事業会計 予算書及び予算説明書 下水道事業会計

## 目次

### I 特別会計

令和5年度江南市国民健康保険特別会計	3
令和5年度尾張都市計画事業江南布袋南部土地区画整理事業特別会計	31
給与費明細書	44
令和5年度江南市介護保険特別会計	51
給与費明細書	84
令和5年度江南市後期高齢者医療特別会計	85

### II 水道事業会計

令和5年度江南市水道事業会計	99
令和5年度江南市水道事業会計予算実施計画	104
令和5年度江南市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	108
給与費明細書	110
債務負担行為に関する調書	118
令和5年度江南市水道事業予定貸借対照表	120
令和4年度江南市水道事業予定損益計算書	124
令和4年度江南市水道事業予定貸借対照表	126
令和5年度江南市水道事業会計予算事項別明細書	130

### Ⅲ 下水道事業会計

令和5年度江南市下水道事業会計	157
令和5年度江南市下水道事業会計予算実施計画	162
令和5年度江南市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	166
給与費明細書	168
令和5年度江南市下水道事業予定貸借対照表	176
令和4年度江南市下水道事業予定損益計算書	180
令和4年度江南市下水道事業予定貸借対照表	182
令和5年度江南市下水道事業会計予算事項別明細書	186

令和5年度

江南市国民健康保険

特別会計



令和5年議案第 号

令和5年度江南市国民健康保険特別会計予算

令和5年度江南市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 8,798,401千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

令和5年2月22日提出

江南市長 澤田 和延

# 第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 国 民 健 康 保 險 税		千円 1,671,778
	1 国 民 健 康 保 險 税	1,671,778
2 国 庫 支 出 金		1
	1 国 庫 補 助 金	1
3 県 支 出 金		6,139,029
	1 県 交 付 金	6,139,029
4 財 産 収 入		85
	1 財 産 運 用 収 入	85
5 繰 入 金		965,402
	1 一 般 会 計 繰 入 金	650,270
	2 基 金 繰 入 金	315,132
6 諸 収 入		22,106
	1 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	20,103
	2 雑 入	2,003
歳 入	合 計	8,798,401



歳 出

款	項	金 額
1 保 險 給 付 費		千円 6,048,277
	1 療 養 諸 費	6,008,659
	2 保 險 給 付 諸 費	39,618
2 国民健康保険事業費納付金		2,603,656
	1 医 療 給 付 費 分	1,788,946
	2 後 期 高 齡 者 支 援 金 等 分	599,681
	3 介 護 納 付 金 分	215,029
3 保 健 事 業 費		130,153
	1 保 健 事 業 費	40,331
	2 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	89,822
4 基 金 積 立 金		85
	1 基 金 積 立 金	85
5 公 債 費		130
	1 公 債 費	130
6 諸 支 出 金		11,100
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	11,100
7 予 備 費		5,000
	1 予 備 費	5,000
歳 出	合 計	8,798,401

# 歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	千円 1,671,778	千円 1,800,837	千円 △129,059
2 国庫支出金	1	1	0
3 県支出金	6,139,029	6,724,992	△585,963
4 財産収入	85	160	△75
5 繰入金	965,402	768,953	196,449
6 諸収入	22,106	36,506	△14,400
歳入合計	8,798,401	9,331,449	△533,048

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 保険給付費	千円 6,048,277	千円 6,622,571	千円 △574,294
2 国民健康保険事業費 納付金	2,603,656	2,551,516	52,140
3 保健事業費	130,153	132,887	△2,734
4 基金積立金	85	160	△75
5 公債費	130	130	0
6 諸支出金	11,100	11,100	0
7 予備費	5,000	5,000	0
総務費		8,085	△8,085
歳出合計	8,798,401	9,331,449	△533,048

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円 6,010,764	千円	千円 10,469	千円 27,044
93,928		939,697	1,570,031
34,338		37,238	58,577
		85	
			130
			11,100
			5,000
6,139,030		987,489	1,671,882

## 2 歳 入

### 1 款 国民健康保険税

### 2 款 国庫支出金

### 3 款 県支出金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
1		国民健康保険税	1,671,778	1,800,837	△129,059
	1	国民健康保険税	1,671,778	1,800,837	△129,059
		1 一般被保険者国民健康保険税	1,671,130	1,799,804	△128,674
		2 退職被保険者等国民健康保険税	648	1,033	△385
2		国庫支出金	1	1	0
	1	国庫補助金	1	1	0
		1 災害臨時特例補助金	1	1	0
3		県支出金	6,139,029	6,724,992	△585,963
	1	県交付金	6,139,029	6,724,992	△585,963
		1 保険給付費等交付金	6,139,029	6,724,992	△585,963

[単位：千円]

節		説明
区分	金額	
1 医療給付費分 現年課税分	1,059,940	一般被保険者医療給付費分国民健康保険税現年課税分 1,127,596,000円×0.940
2 後期高齢者 支援金分 現年課税分	374,168	一般被保険者後期高齢者支援金分国民健康保険税現年課税分 398,052,000円×0.940
3 介護納付金分 現年課税分	144,131	一般被保険者介護納付金分国民健康保険税現年課税分 153,331,000円×0.940
4 医療給付費分 滞納繰越分	63,858	一般被保険者医療給付費分国民健康保険税滞納繰越分 304,088,000円×0.210
5 後期高齢者 支援金分 滞納繰越分	17,804	一般被保険者後期高齢者支援金分国民健康保険税滞納繰越分 84,782,000円×0.210
6 介護納付金分 滞納繰越分	11,229	一般被保険者介護納付金分国民健康保険税滞納繰越分 53,472,000円×0.210
1 医療給付費分 滞納繰越分	540	退職被保険者等医療給付費分国民健康保険税滞納繰越分 2,573,000円×0.210
2 後期高齢者 支援金分 滞納繰越分	34	退職被保険者等後期高齢者支援金分国民健康保険税滞納繰越分 162,000円×0.210
3 介護納付金分 滞納繰越分	74	退職被保険者等介護納付金分国民健康保険税滞納繰越分 354,000円×0.210
1 災害臨時 特例補 助金	1	災害臨時特例補助金
1 普通交付金	6,008,659	普通交付金

歳 入

3款 県支出金  
6款 諸収入

4款 財産収入

5款 繰入金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
4		財産収入	85	160	△75
	1	財産運用収入	85	160	△75
		1 利子及び配当金	85	160	△75
5		繰入金	965,402	768,953	196,449
	1	一般会計繰入金	650,270	677,003	△26,733
		1 一般会計繰入金	650,270	677,003	△26,733
	2	基金繰入金	315,132	91,950	223,182
		1 基金繰入金	315,132	91,950	223,182
6		諸収入	22,106	36,506	△14,400

[単位：千円]

節		金額	説明
区分			
2	特別交付金	130,370	特別交付金
1	利子及び配当金	85	江南市国民健康保険事業基金利子
1	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	261,403	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）
2	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	148,007	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）
3	未就学児均等割保険税繰入金	4,028	未就学児均等割保険税繰入金
4	出産育児一時金繰入金	10,469	出産育児一時金繰入金
5	財政安定化支援事業繰入金	27,744	財政安定化支援事業繰入金
6	その他の一般会計繰入金	198,619	その他一般会計繰入金
1	基盤入金	315,132	江南市国民健康保険事業基金繰入金

歳 入

6款 諸収入

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款	項 目			
	1 延滞金、加算金及び過料	20,103	30,503	△10,400
	1 一般被保険者延滞金	20,000	30,000	△10,000
	2 退職被保険者等延滞金	100	500	△400
	3 一般被保険者加算金	1	1	0
	4 退職被保険者等加算金	1	1	0
	5 過料	1	1	0
	2 雑入	2,003	6,003	△4,000
	1 一般被保険者第三者納付金	1,500	5,500	△4,000
	2 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
	3 一般被保険者返納金	500	500	0
	4 退職被保険者等返納金	1	1	0
	5 雑入	1	1	0
	計	8,798,401	9,331,449	△533,048



[単位：千円]

節		金額	説明
区分			
1 一般被保険者延滞金		20,000	一般被保険者延滞金
1 退職被保険者等延滞金		100	退職被保険者等延滞金
1 一般被保険者加算金		1	一般被保険者加算金
1 退職被保険者等加算金		1	退職被保険者等加算金
1 過料		1	過料
1 一般被保険者第三者納付金		1,500	一般被保険者第三者納付金
1 退職被保険者等第三者納付金		1	退職被保険者等第三者納付金
1 一般被保険者返納金		500	一般被保険者不当利得返還金
1 退職被保険者等返納金		1	退職被保険者等不当利得返還金
1 雑入		1	療養費分指定公費収入

### 3 歳 出

1 款 保険給付費  
1 項 療養諸費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 療 養 諸 費	6,008,659	6,585,655	△576,996	6,008,659				11 役 務 費 16,674	5,991,985
計	6,008,659	6,585,655	△576,996	6,008,659					

説		明
事	業	備 考
[保険給付事業]	6,008,659	
・一般被保険者療養給付支給事業	5,099,070	〈特定財源〉 県 5,099,070千円 普通交付金
18 負担金、補助及び交付金		1人当たり負担額 24,969円×12月
一般被保険者療養給付費		対象人員 17,018人
・退職被保険者等療養給付支給事業	1	〈特定財源〉 県 1千円 普通交付金
18 負担金、補助及び交付金		
退職被保険者等療養給付費		
・一般被保険者療養費支給事業	65,676	〈特定財源〉 県 65,676千円 普通交付金
18 負担金、補助及び交付金		
一般被保険者療養費		
・退職被保険者等療養費支給事業	1	〈特定財源〉 県 1千円 普通交付金
18 負担金、補助及び交付金		
退職被保険者等療養費		
・一般被保険者高額療養費支給事業	825,918	〈特定財源〉 県 825,918千円 普通交付金
18 負担金、補助及び交付金		
一般被保険者高額療養費		
・退職被保険者等高額療養費支給事業	1	〈特定財源〉 県 1千円 普通交付金
18 負担金、補助及び交付金		
退職被保険者等高額療養費		
・一般被保険者高額介護合算療養費支給事業	1,315	〈特定財源〉 県 1,315千円 普通交付金
18 負担金、補助及び交付金		
一般被保険者高額介護合算療養費		
・退職被保険者等高額介護合算療養費支給事業	1	〈特定財源〉 県 1千円 普通交付金
18 負担金、補助及び交付金		
退職被保険者等高額介護合算療養費		
・一般被保険者移送費支給事業	1	〈特定財源〉 県 1千円 普通交付金
18 負担金、補助及び交付金		
一般被保険者移送費		
・退職被保険者等移送費支給事業	1	〈特定財源〉 県 1千円 普通交付金
18 負担金、補助及び交付金		
退職被保険者等移送費		
・療養諸費審査支払手数料支払事業	16,674	〈特定財源〉 県 16,674千円 普通交付金
11 役務費		
審査支払手数料		

歳 出  
 1 款 保険給付費  
 2 項 保険給付諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 保険給付諸費	39,618	36,916	2,702	2,105		10,469	27,044	11 役務費	13
								18 負担金、補助及び交付金	39,605
計	39,618	36,916	2,702	2,105		10,469	27,044		

2 款 国民健康保険事業費納付金  
 1 項 医療給付費分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 一般被保険者医療給付費分	1,788,705	1,753,753	34,952	93,928		672,427	1,022,350	18 負担金、補助及び交付金	1,788,705

1-2-1 保険給付諸費 [単位：千円]

説		明
事	業	備 考
[保険給付事業]	39,618	
・ 出産育児一時金支給事業	30,000	〈特定財源〉 そ 10,469千円 出産育児一時金繰入金  500,000円×60人
18 負担金、補助及び交付金 出産育児一時金		
・ 出産育児一時金審査支払手数料支払事業	13	
11 役務費 審査支払手数料		
・ 葬祭費支給事業	7,500	50,000円×150人
18 負担金、補助及び交付金 葬祭費		
・ 傷病手当金支給事業	2,105	〈特定財源〉 県 2,105千円 特別交付金
18 負担金、補助及び交付金 傷病手当金		

2-1-1 一般被保険者医療給付費分 [単位：千円]

説		明
事	業	備 考
[国民健康保険事業費納付金支払事業]	1,788,705	
・ 一般被保険者医療給付費分支払事業		〈特定財源〉
18 負担金、補助及び交付金 国民健康保険事業費納付金		国 1千円 災害臨時特例補助金 県 93,927千円 特別交付金 そ 175,552千円 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） そ 100,101千円 保険基盤安定繰入金（保険者支援分） そ 2,970千円 未就学児均等割保険税繰入金 そ 27,744千円 財政安定化支援事業繰入金 そ 28,926千円 その他一般会計繰入金 そ 315,132千円 江南市国民健康保険事業基金繰入金 そ 20,000千円 一般被保険者延滞金 そ 1千円 一般被保険者加算金 そ 1千円 過料 そ 1,500千円 一般被保険者第三者納付金 そ 500千円 一般被保険者不当利得返還金

歳 出  
 2 款 国民健康保険事業費納付金  
 1 項 医療給付費分

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
2 退職被 保険者 等医療 給付費 分	241	740	△499				241	18負担金、 補助及び 交付金	241
計	1,788,946	1,754,493	34,453	93,928		672,427	1,022,591		

2 款 国民健康保険事業費納付金  
 2 項 後期高齢者支援金等分

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 一般被 保険者 後期高 齢者支 援金等 分	599,681	561,369	38,312			207,675	392,006	18負担金、 補助及び 交付金	599,681
計	599,681	561,369	38,312			207,675	392,006		

2-1-2 退職被保険者等医療給付費分 [単位：千円]

説 明	
事 業	備 考
〔国民健康保険事業費納付金支払事業〕 ・退職被保険者等医療給付費分支払事業 18 負担金、補助及び交付金 国民健康保険事業費納付金	241

2-2-1 一般被保険者後期高齢者支援金等分 [単位：千円]

説 明	
事 業	備 考
〔国民健康保険事業費納付金支払事業〕 ・一般被保険者後期高齢者支援金等分支払事業 18 負担金、補助及び交付金 国民健康保険事業費納付金	599,681  〈特定財源〉 そ 60,346千円 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） そ 35,254千円 保険基盤安定繰入金（保険者支援分） そ 1,058千円 未就学児均等割保険税繰入金 そ 111,017千円 その他一般会計繰入金

歳 出  
 2 款 国民健康保険事業費納付金  
 3 項 介護納付金分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 介護納付金分	215,029	235,654	△20,625			59,595	155,434	18負担金、補助及び交付金	215,029
計	215,029	235,654	△20,625			59,595	155,434		

3 款 保健事業費  
 1 項 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 保健事業費	40,331	36,237	4,094	1,427			38,904	10需用費	1,038
								11役務費	4,088
								12委託料	35,205



2-3-1 介護納付金分 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
〔国民健康保険事業費納付金支払事業〕	215,029		
・介護納付金分支払事業			
18 負担金、補助及び交付金			
国民健康保険事業費納付金		〈特定財源〉	
		そ 25,505千円	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）
		そ 12,652千円	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）
		そ 21,438千円	その他一般会計繰入金

3-1-1 保健事業費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
〔保険給付事業〕	396		
・啓発事業			
10 需用費			
印刷製本費			
一般事業用			
〔総合健康診査事業〕	29,009		
11 役務費	84	総合健康診査	1,000人
郵便料		脳検査	350人
12 委託料	28,925	肺がん検査	350人
総合健康診査委託料			
〔医療費通知事業〕	4,548		
10 需用費	642		
印刷製本費			
一般事業用			
11 役務費	3,906		
郵便料			
〔後発医薬品差額通知事業〕	89		
11 役務費			
郵便料	63		
後発医薬品差額通知作成手数料	26		

歳 出  
 3 款 保健事業費  
 1 項 保健事業費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
計	40,331	36,237	4,094	1,427			38,904		

3 款 保健事業費  
 2 項 特定健康診査等事業費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 特 定 健 康 診 査 事 業 費	89,822	96,650	△6,828	32,911		37,238	19,673	12委託料	89,822
計	89,822	96,650	△6,828	32,911		37,238	19,673		

3-1-1 保健事業費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
<b>〔データヘルス推進事業〕</b> <b>・データヘルス推進事業</b> 11 役務費 郵便料 12 委託料 糖尿病等重症化予防事業委託料 重複・頻回受診者訪問指導委託料  <b>・データヘルス計画策定事業</b> 12 委託料 データヘルス計画策定委託料	6,289 1,427 9 1,418 87 1,331  4,862	〈特定財源〉 県 1,427千円 特別交付金   ★★★★★ 政策的事業 ★★★★★  目的 被保険者の健康保持及び増進 計画期間 令和6年度～令和11年度 事業内容 第3期データヘルス計画の策定	

3-2-1 特定健康診査等事業費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
<b>〔特定健康診査・特定保健指導事業〕</b> <b>・特定健康診査・特定保健指導委託事業</b> 12 委託料 特定健康診査委託料 特定保健指導委託料 特定健康診査等受診勧奨委託料 レセプトデータ作成委託料	89,822  80,778 2,360 5,911 773	〈特定財源〉 県 32,911千円 特別交付金 そ 37,238千円 その他一般会計繰入金  40歳以上の被保険者を対象に実施する特定健康診査及び 特定保健指導  特定健康診査委託料 (眼底委託あり) 対象人員 2,600人 (眼底委託なし) 対象人員 4,000人 特定保健指導委託料 (動機付け支援) 対象人員 160人 (積極的支援) 対象人員 40人	

歳出  
4款 基金積立金  
1項 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 基金積立金	85	160	△75			85		24積立金	85
計	85	160	△75			85			

5款 公債費  
1項 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 公債費	130	130	0				130	22償還金、 利子及び 割引料	130
計	130	130	0				130		

6款 諸支出金  
1項 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 償還金 及び 還付 加算金	11,100	11,100	0				11,100	22償還金、 利子及び 割引料	11,100

4-1-1 基金積立金 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
	85	〈特定財源〉 そ 85千円 江南市国民健康保険事業基金利子積立金	
〔保険給付事業〕 ・国民健康保険事業基金管理事業 24 積立金 江南市国民健康保険事業基金利子積立金			

5-1-1 公債費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
	130		
〔保険給付事業〕 ・一時借入金利子支払事業 22 償還金、利子及び割引料 一時借入金利子			

6-1-1 償還金及び還付加算金 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
	11,100		
〔保険給付事業〕 ・一般被保険者保険税過年度過誤納還付金・ 還付加算金支払事業 22 償還金、利子及び割引料 一般被保険者保険税過年度過誤納還付金・還付加算金		11,000	

歳 出  
 6 款 諸支出金  
 1 項 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国 県 支出金	地方債	その他			
計	11,100	11,100	0				11,100		

7 款 予備費  
 1 項 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 予備費	5,000	5,000	0				5,000		
計	5,000	5,000	0				5,000		

款 総務費  
 項 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国 県 支出金	地方債	その他			
一 般 管理費		8,085	△8,085						
計		8,085	△8,085						

6-1-1 償還金及び還付加算金 [単位：千円]

説 明	
事 業	備 考
・退職被保険者等保険税過年度過誤納還付金 100 ・還付加算金支払事業 22 償還金、利子及び割引料 退職被保険者等保険税過年度過誤 納還付金・還付加算金	

7-1-1 予備費 [単位：千円]

説 明	
事 業	備 考

[単位：千円]

説 明	
事 業	備 考





令和5年度

尾張都市計画事業  
江南布袋南部土地区画整理事業

特別会計

令和5年議案第 号

令和5年度尾張都市計画事業江南布袋南部土地区画整理事業特別会計予算

令和5年度江南市の尾張都市計画事業江南布袋南部土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 32,426千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和5年2月22日提出

江南市長 澤田 和延

# 第 1 表 歳入歳出予算

## 歳 入

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		千円 10
	1 使用料	3
	2 手数料	7
2 財産収入		10
	1 財産運用収入	10
3 繰入金		32,405
	1 一般会計繰入金	32,405
4 諸収入		1
	1 雑収入	1
歳 入 合 計		32,426

## 歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 23,230
	1 総務管理費	23,230
2 土地区画整理事業費		9,196
	1 土地区画整理事業費	9,196
歳 出 合 計		32,426

# 歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	千円 10	千円 12	千円 △2
2 財産収入	10	11	△1
3 繰入金	32,405	184,382	△151,977
4 諸収入	1	1	0
国庫支出金		10,000	△10,000
歳入合計	32,426	194,406	△161,980

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	千円 23,230	千円 22,728	千円 502
2 土地区画整理事業費	9,196	171,678	△162,482
歳出合計	32,426	194,406	△161,980

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円 23,227	千円 3
		9,196	
		32,423	3

## 2 歳 入

1 款 使用料及び手数料  
4 款 諸収入

2 款 財産収入

3 款 繰入金

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
1	使用料及び手数料	10	12	△2
	1 使用料	3	6	△3
	1 総務使用料	3	6	△3
	2 手数料	7	6	1
	1 総務手数料	7	6	1
2	財産収入	10	11	△1
	1 財産運用収入	10	11	△1
	1 財産貸付収入	10	11	△1
3	繰入金	32,405	184,382	△151,977
	1 一般会計繰入金	32,405	184,382	△151,977
	1 一般会計繰入金	32,405	184,382	△151,977
4	諸収入	1	1	0
	1 雑入	1	1	0
	1 雑入	1	1	0
	国庫支出金		10,000	△10,000
	国庫補助金		10,000	△10,000

[単位：千円]

節		説明
区分	金額	
1 総務管理 使用料	3	減価補償金用地目的外使用料（電柱） 1 1本 減価補償金用地目的外使用料（電話柱） 2 3本
1 総務管理 手数料	7	証明手数料
1 土地建物 貸付収入	10	土地貸付収入 電柱敷地料 2本 電話柱敷地料 8本 通信ケーブル 46メートル ガス管敷地料 4メートル
1 一般会計 繰入金	32,405	一般会計繰入金
1 雑入	1	コピー等実費徴収金

歳 入

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
		土地区画整理事業 費国庫補助金		10,000	△10,000
計			32,426	194,406	△161,980



[単位：千円]

節		説明
区分	金額	

### 3 歳 出

1 款 総務費  
1 項 総務管理費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 総 務 管 理 費	23,230	22,728	502			23,227	3	1報 酬	251
								2給 料	10,742
								3職 員 手 当 等	7,565
								4共 済 費	3,749
								8旅 費	41
								10需 用 費	425
								11役 務 費	61
								12委 託 料	274
								13使 用 料 及 賃 借 料	9
								18負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	113

説		明	
事	業	備 考	
	<b>[人件費等]</b>		
	22,056		
2	給料	10,742	★★★★★ 政策の事業 ★★★★★
	一般職給		
3	職員手当等	7,565	以下、全て政策の事業
	管理職手当	596	
	扶養手当	318	〈特定財源〉
	地域手当	700	そ 22,056千円 一般会計繰入金
	住居手当	336	
	通勤手当	239	
	時間外勤務手当	554	
	期末手当	2,497	
	勤勉手当	2,081	
	児童手当	240	
	管理職員特別勤務手当	4	
4	共済費	3,749	
	職員共済組合負担金	3,731	
	地方公務員災害補償基金負担金	18	
	<b>[区画整理審議会等運営事業]</b>		
	261		
1	報酬	251	〈特定財源〉
	審議会委員	228	そ 261千円 一般会計繰入金
	評価員	23	
10	需用費	3	
	消耗品費		
	事務用		
11	役務費	4	
	郵便料		
13	使用料及び賃借料	3	
	会場借上料		
	<b>[区画整理運営事業]</b>		
	310		
8	旅費	41	〈特定財源〉
	普通旅費		そ 7千円 証明手数料
10	需用費	93	そ 10千円 土地貸付収入
	消耗品費		そ 289千円 一般会計繰入金
	参考図書	21	そ 1千円 コピー等実費徴収金
	事務用	72	
11	役務費	57	
	郵便料		
13	使用料及び賃借料	6	
	会場借上料		
18	負担金、補助及び交付金	113	
	街づくり区画整理協会負担金		

歳 出  
 1 款 総務費  
 1 項 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
計	23,230	22,728	502			23,227	3		

2 款 土地区画整理事業費  
 1 項 土地区画整理事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 土地区画 整 理 事 業 費	9,196	171,678	△162,482			9,196		12委託料	9,196
計	9,196	171,678	△162,482			9,196			

1-1-1 総務管理費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
[市有地・管理地管理事業]	603		
10 需用費	329	〈特定財源〉	
消耗品費	39	そ 603千円	一般会計繰入金
施設管理用			
修繕料	290		
交通安全施設			
12 委託料	274		
除草委託料			

2-1-1 土地区画整理事業費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
[計画策定事業]	6,358		
12 委託料		★★★★★ 政策の事業	★★★★★
換地計画更新委託料	1,837		
公共施設移管図書作成委託料	4,521	以下、全て政策の事業	
		〈特定財源〉	
		そ 6,358千円	一般会計繰入金
[仮換地測量事業]	2,838		
・街区画地確定等事業			
12 委託料		〈特定財源〉	
街区画地点検測量委託料		そ 2,838千円	一般会計繰入金

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区分		職員数(人)	給与費		共済費
			報酬	計	
本年度	その他の特別職	14	251	251	
前年度	その他の特別職	14	297	297	
比較	その他の特別職		△ 46	△ 46	

2 一般職

(1)総括

区分		職員数(人)	給与費		
			給料	職員手当等	計
本年度		3	10,742	7,565	18,307
前年度		3	10,548	7,293	17,841
比較			194	272	466

職員手当等の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当
	本年度	596	318	700
	前年度	596	318	688
	比較			12
	区分	期末手当	勤勉手当	児童手当
	本年度	2,497	2,081	240
	前年度	2,607	1,943	240
	比較	△ 110	138	

[単位:千円]

合計
251
297
△ 46

[単位:千円]

共済費	合計	備考
3,749	22,056	
3,540	21,381	
209	675	

住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
336	239	554
168	189	540
168	50	14
管理職員特別勤務手当		
4		
4		

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明
給 料	194	給与改定に伴う 増減分	33	
		昇給に伴う増加分	161	
職員手当等	272	制度改正に伴う 増減分	123	勤勉手当 105
				その他増減額 18
		その他増減分	149	



[単位:千円]

備考			
給与改定の状況			
給料の改定率	0.31 %		
給与改定の実施時期	令和4年4月1日		
平均昇給率			
	1.52 %		
	本年度	前年度	
6月期	1.00月分	0.95月分	
12月期	1.00月分	0.95月分	
地域手当	2	時間外勤務手当	3
期末手当	7	勤勉手当	6

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区分		一般事務職
令和5年1月1日現在	平均給料月額	293,000円
	平均給与月額	354,015円
	平均年齢	39歳
令和4年1月1日現在	平均給料月額	287,867円
	平均給与月額	355,823円
	平均年齢	36歳

ウ 級別職員数

区分		一般事務職	
		職員数	構成比
令和5年1月1日現在	1級	1 人	33.3 %
	2級		
	3級	1	33.3
	4級		
	5級	1	33.4
	6級		
	7級		
	8級		
	計	3	100.0
令和4年1月1日現在	1級	1 人	33.3 %
	2級		
	3級	1	33.3
	4級		
	5級	1	33.4
	6級		
	7級		
	8級		
	計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記	主事	主任	主査	副主幹

区分	6級	7級	8級
一般行政職	主幹	統括幹・課長	参事・部長

カ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	6 %
支給対象職員数	3 人
国の指定基準に基づく支給率	6 %

イ 初任給

区分	一般事務職	国の制度
		行政職(一)
高校卒	154,600円	154,600円
大学卒	185,200円	185,200円

エ 昇給

区分		本年度	前年度
		一般事務職	一般事務職
職 員 数(A)		3 人	3 人
昇給に係る職員数(B)		3 人	3 人
号給数別内訳	2号給	人	人
	4号給	3 人	3 人
	6号給	人	人
	8号給	人	人
	1号給	人	人
	3号給	人	人
比率(B)／(A)		100.0 %	100.0 %

オ 期末手当、勤勉手当

区分		本年度	前年度	国の制度
支給 期別 支給率	6月	2.20 月分	2.225 月分	2.20 月分
	12月	2.20 月分	2.225 月分	2.20 月分
	計	4.40 月分	4.45 月分	4.40 月分
職務上の段階、 職務の級等による加算措置		有	有	有
備 考				

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	市外在住者の上限額 14,000円
通勤手当	同じ	



令和5年度

江南市介護保険

特別会計



令和5年度江南市介護保険特別会計予算

令和5年度江南市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 8,483,710千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

令和5年2月22日提出

江南市長 澤田 和延

# 第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 保 險 料		千円 1,748,510
	1 介 護 保 險 料	1,748,510
2 国 庫 支 出 金		1,870,041
	1 国 庫 負 担 金	1,435,913
	2 国 庫 補 助 金	434,128
3 支 払 基 金 交 付 金		2,206,265
	1 支 払 基 金 交 付 金	2,206,265
4 県 支 出 金		1,187,544
	1 県 負 担 金	1,128,906
	2 財 政 安 定 化 基 金 支 出 金	1
	3 県 補 助 金	58,637
5 財 産 収 入		628
	1 財 産 運 用 収 入	628
6 繰 入 金		1,470,718
	1 一 般 会 計 繰 入 金	1,211,180
	2 基 金 繰 入 金	259,538
7 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
8 諸 収 入		3
	1 延 滞 金 及 び 加 算 金	1
	2 雑 入	2
歳 入	合 計	8,483,710



歳 出

款	項	金 額
1 総 務 費		千円 76,357
	1 総 務 管 理 費	15,601
	2 介 護 認 定 審 査 会 費	60,756
2 保 険 給 付 費		7,891,754
	1 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	7,348,935
	2 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	265,824
	3 そ の 他 諸 費	4,977
	4 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	272,018
3 基 金 積 立 金		628
	1 基 金 積 立 金	628
4 地 域 支 援 事 業 費		512,341
	1 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 費	384,886
	2 一 般 介 護 予 防 事 業 費	3,691
	3 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	123,053
	4 そ の 他 諸 費	711
5 公 債 費		130
	1 公 債 費	130
6 諸 支 出 金		1,500
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1,500
7 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出	合 計	8,483,710

# 歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 保 険 料	千円 1,748,510	千円 1,743,340	千円 5,170
2 国 庫 支 出 金	1,870,041	1,800,405	69,636
3 支 払 基 金 交 付 金	2,206,265	2,131,036	75,229
4 県 支 出 金	1,187,544	1,146,815	40,729
5 財 産 収 入	628	650	△22
6 繰 入 金	1,470,718	1,280,533	190,185
7 繰 越 金	1	1	0
8 諸 収 入	3	3	0
歳 入 合 計	8,483,710	8,102,783	380,927

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総 務 費	千円 76,357	千円 84,870	千円 △8,513
2 保 険 給 付 費	7,891,754	7,521,567	370,187
3 基 金 積 立 金	628	650	△22
4 地 域 支 援 事 業 費	512,341	493,066	19,275
5 公 債 費	130	130	0
6 諸 支 出 金	1,500	1,500	0
7 予 備 費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	8,483,710	8,102,783	380,927

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円 76,357	千円
2,866,285		3,353,628	1,671,841
		628	
191,300		157,283	163,758
			130
			1,500
			1,000
3,057,585		3,587,896	1,838,229

## 2 歳 入

### 1 款 保険料

### 2 款 国庫支出金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
1	保険料		1,748,510	1,743,340	5,170
	1	介護保険料	1,748,510	1,743,340	5,170
		1 第1号被保険者保険料	1,748,510	1,743,340	5,170
2	国庫支出金		1,870,041	1,800,405	69,636
	1	国庫負担金	1,435,913	1,367,555	68,358
		1 介護給付費負担金	1,435,913	1,367,555	68,358
	2	国庫補助金	434,128	432,850	1,278
		1 調整交付金	312,145	282,559	29,586
		2 地域支援事業介護 予防・日常生活支 援総合事業費交付 金	55,920	74,232	△18,312
		3 地域支援事業包括 的支援事業・任意 事業費交付金	47,375	46,933	442
		4 保険者機能強化推 進交付金	8,145	14,563	△6,418
		5 介護保険保険者努 力支援交付金	10,543	14,563	△4,020

[単位：千円]

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分特別徴収保険料	1,617,261	現年度分特別徴収保険料 1,617,261,200円×1.0	
2 現年度分普通徴収保険料	127,685	現年度分普通徴収保険料 138,038,100円×0.9250	
3 滞納繰越分普通徴収保険料	3,564	滞納繰越分普通徴収保険料	
1 現年度分	1,435,913	現年度分介護給付費負担金 5,043,011,000円×0.20 2,848,743,000円×0.15	
1 現年度分	312,145	現年度分介護給付費財政調整交付金 7,891,754,000円×0.0382 現年度分介護予防・日常生活支援総合事業費財政調整交付金 279,602,000円×0.0382	301,465 10,680
1 現年度分	55,920	現年度分介護予防・日常生活支援総合事業費交付金 279,602,000円×0.20	
1 現年度分	47,375	現年度分包括的支援事業・任意事業費交付金 123,053,000円×0.385	
1 保険者機能強化推進交付金	8,145	保険者機能強化推進交付金	
1 介護保険保険者努力支援交付金	10,543	介護保険保険者努力支援交付金	

歳 入

3款 支払基金交付金  
6款 繰入金

4款 県支出金

5款 財産収入

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
3		支払基金交付金	2,206,265	2,131,036	75,229
	1	支払基金交付金	2,206,265	2,131,036	75,229
		1 介護給付費交付金	2,130,773	2,030,823	99,950
		2 地域支援事業支援交付金	75,492	100,213	△24,721
4		県支出金	1,187,544	1,146,815	40,729
	1	県負担金	1,128,906	1,076,953	51,953
		1 介護給付費負担金	1,128,906	1,076,953	51,953
	2	財政安定化基金支出金	1	1	0
		1 貸付金	1	1	0
	3	県補助金	58,637	69,861	△11,224
		1 地域支援事業介護予防・日常生活支援総合事業費交付金	34,950	46,395	△11,445
		2 地域支援事業包括的支援事業・任意事業費交付金	23,687	23,466	221
5		財産収入	628	650	△22
	1	財産運用収入	628	650	△22
		1 利子及び配当金	628	650	△22
6		繰入金	1,470,718	1,280,533	190,185
	1	一般会計繰入金	1,211,180	1,182,782	28,398

[単位：千円]

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	2,130,773	現年度分介護給付費交付金 7,891,754,000円×0.27
1 現年度分	75,492	現年度分介護予防・日常生活支援総合事業費交付金 279,602,000円×0.27
1 現年度分	1,128,906	現年度分介護給付費負担金 5,043,011,000円×0.125 2,848,743,000円×0.175
1 貸付金	1	貸付金
1 現年度分	34,950	現年度分介護予防・日常生活支援総合事業費交付金 279,602,000円×0.125
1 現年度分	23,687	現年度分包括的支援事業・任意事業費交付金 123,053,000円×0.1925
1 利子及び配当金	628	江南市介護保険事業基金利子

歳 入

6 款 繰入金

7 款 繰越金

8 款 諸収入

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款	項 目			
	1 介護給付費繰入金	986,469	940,195	46,274
	2 地域支援事業介護 予防・日常生活支 援総合事業費繰入 金	34,950	46,395	△11,445
	3 地域支援事業包括 的支援事業・任意 事業費繰入金	23,687	23,466	221
	4 低所得者保険料軽 減繰入金	89,717	87,856	1,861
	5 その他一般会計繰 入金	76,357	84,870	△8,513
	2 基金繰入金	259,538	97,751	161,787
	1 基金繰入金	259,538	97,751	161,787
7	繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
8	諸収入	3	3	0
	1 延滞金及び加算金	1	1	0
	1 延滞金及び加算金	1	1	0
	2 雑入	2	2	0
	1 第三者納付金	1	1	0
	2 雑入	1	1	0
	計	8,483,710	8,102,783	380,927



[単位：千円]

節		金額	説明
区分			
1 現年度分		986,469	現年度分介護給付費繰入金 7,891,754,000円×0.125
1 現年度分		34,950	現年度分介護予防・日常生活支援総合事業費繰入金 279,602,000円×0.125
1 現年度分		23,687	現年度分包括的支援事業・任意事業費繰入金 123,053,000円×0.1925
1 現年度分		89,717	現年度分低所得者保険料軽減繰入金
1 事務費 繰入金		76,357	事務費繰入金
1 基金 繰入金		259,538	江南市介護保険事業基金繰入金
1 前年度 繰越金	1		前年度繰越金
1 延滞 及び 加算 金 び 金	1		延滞金及び加算金
1 第三 者 納 付 金	1		第三者納付金
1 雑 入	1		雑入

### 3 歳 出

1 款 総務費  
1 項 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 総 務 管 理 費	15,601	15,233	368			15,601		1報 酬	3,653
								3職 員 手 当 等	582
								4共 済 費	723
								8旅 費	101
								10需 用 費	2,467
								11役 務 費	6,169
								12委 託 料	1,060
								13使 用 料 及 賃 借 料	555
								18負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	291

1-1-1 総務管理費 [単位：千円]

説		明
事	業	備 考
	<b>[介護サービス給付管理事業]</b>	
	<b>- 介護サービス支給決定事業</b>	
1	報酬	5,312
	会計年度任用職員	3,974
3	職員手当等	1,458
	期末手当	
4	共済費	232
	社会保険料等	291
	労働保険料	273
8	旅費	18
	費用弁償	25
10	需用費	267
	消耗品費	17
	参考図書	14
	一般事業用	3
	印刷製本費	250
	封筒	163
	事務用	87
11	役務費	1,701
	郵便料	
	<b>- 情報連携事業</b>	<b>1,338</b>
8	旅費	9
	普通旅費	
11	役務費	813
	苦情処理手数料	
12	委託料	261
	共同電算処理委託料	
18	負担金、補助及び交付金	255
	第三者行為求償事務負担金	100
	介護情報負担金	94
	銀行振込手数料負担金	61
	<b>[介護保険料賦課徴収事業]</b>	<b>6,646</b>
	<b>- 介護保険料賦課事業</b>	<b>4,461</b>
8	旅費	2
	普通旅費	
10	需用費	1,780
	消耗品費	11
	事務用	
	印刷製本費	1,769
	事務用	
11	役務費	2,679
	郵便料	2,593
	特別徴収情報經由業務手数料	86
	<b>- 介護保険料徴収事業</b>	<b>2,185</b>
10	需用費	410
	消耗品費	20
	事務用	
	印刷製本費	390
	事務用	

〈特定財源〉  
 そ 3,974千円 一般会計繰入金

〈特定財源〉  
 そ 1,338千円 一般会計繰入金

〈特定財源〉  
 そ 4,461千円 一般会計繰入金

〈特定財源〉  
 そ 2,185千円 一般会計繰入金

歳 出  
 1 款 総務費  
 1 項 総務管理費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
計	15,601	15,233	368			15,601			

1 款 総務費  
 2 項 介護認定審査会費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 介 護 認 査 会 費 1 介 護 認 査 会	60,756	69,637	△8,881			60,756		1報 酬	33,360
								3職 員 等 手 当 等	1,784
								4共 済 費	2,150
								8旅 費	305

1-1-1 総務管理費 [単位：千円]

説		明
事	業	備 考
11	役務費	976
	郵便料	895
	口座振替手数料	81
12	委託料	799
	収納事務処理委託料	
	<b>[介護保険事業者指定及び指導事業]</b>	<b>3,643</b>
1	報酬	2,195
	会計年度任用職員	
3	職員手当等	350
	期末手当	
4	共済費	432
	社会保険料等	405
	労働保険料	27
8	旅費	65
	費用弁償	49
	普通旅費	16
10	需用費	10
	消耗品費	
	参考図書	7
	一般事業用	3
13	使用料及び賃借料	555
	システム借上料	
18	負担金、補助及び交付金	36
	研修会等参加負担金	
		<特定財源> そ 3,643千円 一般会計繰入金

1-2-1 介護認定審査会費 [単位：千円]

説		明
事	業	備 考
	<b>[介護認定事業]</b>	<b>60,756</b>
	・認定調査等事業	<b>17,408</b>
1	報酬	13,407
	会計年度任用職員	
3	職員手当等	972
	期末手当	
4	共済費	1,168
	社会保険料等	1,094
	労働保険料	74
		<特定財源> そ 17,408千円 一般会計繰入金

歳 出  
 1 款 総務費  
 2 項 介護認定審査会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国 県 支出金	地方債	その他			
								10需用費	253
								11役務費	18,348
								12委託料	2,338
								13使用料 及び 賃借料	2,182
								17備品 購入費	36
計	60,756	69,637	△8,881			60,756			

1-2-1 介護認定審査会費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備 考	
8	旅費	183	
	費用弁償	159	
	普通旅費	4	
	研修旅費	20	
10	需用費	65	
	消耗品費	58	
	一般事業用		
	修繕料	7	
	器具		
12	委託料	1,577	
	介護認定調査委託料		
17	備品購入費	36	
	ポータブルナビ		
	<b>・介護認定審査事業</b>	<b>43,348</b>	
1	報酬	19,953	〈特定財源〉 そ 43,348千円 一般会計繰入金
	会計年度任用職員 審査会委員	6,797 13,156	
3	職員手当等	812	
	期末手当		
4	共済費	982	
	社会保険料等	920	
	労働保険料	62	
8	旅費	122	
	費用弁償	116	
	研修旅費	6	
10	需用費	188	
	消耗品費	60	
	事務用		
	印刷製本費	128	
	一般事業用	26	
	封筒	102	
11	役務費	18,348	
	郵便料	1,532	
	回線移設料	237	
	主治医意見書作成料	16,355	
	主治医意見書作成に伴う診察・検査料	20	
	主治医意見書作成料支払事務手数料	204	
12	委託料	761	
	介護認定支援システム保守委託料		
13	使用料及び賃借料	2,182	
	会場借上料	10	
	コピー機借上料	299	
	モバイルルーター借上料	14	
	介護認定支援システム使用料	1,815	
	会議用ライセンス使用料	44	

歳 出  
 2 款 保険給付費  
 1 項 介護サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 介護サービス等諸費	7,348,935	7,066,285	282,650	2,669,133		3,122,956	1,556,846	18負担金、補助及び交付金	7,348,935
計	7,348,935	7,066,285	282,650	2,669,133		3,122,956	1,556,846		

2 款 保険給付費  
 2 項 介護予防サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 介護予防サービス等諸費	265,824	220,687	45,137	96,548		112,962	56,314	18負担金、補助及び交付金	265,824
計	265,824	220,687	45,137	96,548		112,962	56,314		



2-1-1 介護サービス等諸費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
	<b>[介護保険給付事業]</b>		
	<b>・介護サービス等費給付・支給事業</b>		
	18 負担金、補助及び交付金		〈特定財源〉
	居宅介護サービス給付費	3,195,698	国 1,075,944千円 4,516,979,000円×0.2382
	居宅介護福祉用具購入費	12,092	国 532,974千円 2,831,956,000円×0.1882
	居宅介護住宅改修費	22,018	県 564,622千円 4,516,979,000円×0.125
	地域密着型介護サービス給付費	875,997	県 495,592千円 2,831,956,000円×0.175
	施設介護サービス給付費	2,373,104	県 1千円 財政安定化基金貸付金
	居宅介護サービス計画給付費	376,036	そ 1,984,212千円 支払基金交付金
	特定施設入居者生活介護サービス給付費	292,771	そ 918,617千円 7,348,935,000円×0.27
	特定入所者介護サービス費	201,219	そ 220,125千円 一般会計繰入金
			7,348,935,000円×0.125
			江南市介護保険事業基金繰入金
			第三者納付金
			雑入

2-2-1 介護予防サービス等諸費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
	<b>[介護保険給付事業]</b>		
	<b>・介護予防サービス等費給付・支給事業</b>		
	18 負担金、補助及び交付金		〈特定財源〉
	介護予防サービス給付費	170,704	国 59,321千円 249,037,000円×0.2382
	介護予防福祉用具購入費	3,592	国 3,159千円 16,787,000円×0.1882
	介護予防住宅改修費	17,348	県 31,130千円 249,037,000円×0.125
	地域密着型介護予防サービス給付費	14,582	県 2,938千円 16,787,000円×0.175
	介護予防サービス計画給付費	42,017	そ 71,772千円 支払基金交付金 265,824,000円×0.27
	介護予防特定施設入居者生活介護サービス給付費	16,787	そ 33,228千円 一般会計繰入金 265,824,000円×0.125
	特定入所者介護予防サービス費	794	そ 7,962千円 江南市介護保険事業基金繰入金

歳 出  
 2 款 保険給付費  
 3 項 その他諸費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 その他 諸 費	4,977	4,071	906	1,807		2,115	1,055	11 役 務 費	4,977
計	4,977	4,071	906	1,807		2,115	1,055		

2 款 保険給付費  
 4 項 高額介護サービス等費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 高額介 護サ一 ビス等 費	272,018	230,524	41,494	98,797		115,595	57,626	18 負担金、 補助及び 交 付 金	272,018
計	272,018	230,524	41,494	98,797		115,595	57,626		

2-3-1 その他諸費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
	4,977		
<b>〔介護保険給付事業〕</b> ・保険給付費審査支払手数料事業 11 役務費 審査支払手数料		〈特定財源〉 国 1,185千円 4,977,000円×0.2382 県 622千円 4,977,000円×0.125 そ 1,344千円 支払基金交付金 4,977,000円×0.27 そ 622千円 一般会計繰入金 4,977,000円×0.125 そ 149千円 江南市介護保険事業基金繰入金	

2-4-1 高額介護サービス等費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
	272,018		
<b>〔介護保険給付事業〕</b> ・高額介護サービス等費支給事業 18 負担金、補助及び交付金 高額介護サービス費 229,012 高額介護予防サービス費 131 高額医療合算介護サービス費 42,705 高額医療合算介護予防サービス費 170		〈特定財源〉 国 64,795千円 272,018,000円×0.2382 県 34,002千円 272,018,000円×0.125 そ 73,445千円 支払基金交付金 272,018,000円×0.27 そ 34,002千円 一般会計繰入金 272,018,000円×0.125 そ 8,148千円 江南市介護保険事業基金繰入金	

歳出  
 3款 基金積立金  
 1項 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 基金積立金	628	650	△22			628		24積立金	628
計	628	650	△22			628			

4款 地域支援事業費  
 1項 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 介護予防・生活支援サービス事業費	384,886	366,831	18,055	113,691		129,262	141,933	18負担金、補助及び交付金	384,886
計	384,886	366,831	18,055	113,691		129,262	141,933		

3-1-1 基金積立金 [単位：千円]

説		明	
事 業		備 考	
<b>〔介護保険財務事務事業〕</b> ・介護保険事業基金積立事業 24 積立金 江南市介護保険事業基金利子積立金	628	〈特定財源〉 そ 628千円 江南市介護保険事業基金利子	

4-1-1 介護予防・生活支援サービス事業費 [単位：千円]

説		明	
事 業		備 考	
<b>〔地域支援事業〕</b> ・介護予防・生活支援サービス事業 18 負担金、補助及び交付金 介護予防・生活支援サービス費 介護予防ケアマネジメント費 高額介護予防サービス等相当事業費	384,886  346,728 37,618 540	★★★★★ 政策的事業（戦略プロジェクト） ★★★★★  〈特定財源〉 国 65,848千円 276,440,000円×0.2382 国 5,676千円 保険者機能強化推進交付金 国 7,612千円 介護保険保険者努力支援交付金 県 34,555千円 276,440,000円×0.125 そ 74,639千円 支払基金交付金 276,440,000円×0.27 そ 34,555千円 一般会計繰入金 276,440,000円×0.125 そ 20,068千円 江南市介護保険事業基金繰入金	
		目的 地域の支え合いによる高齢者の支援 内容 介護保険事業所によるサービスに加えて、地域の多様な主体を活用	

歳 出  
 4 款 地域支援事業費  
 2 項 一般介護予防事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 一般 介護 事業 費	3,691	3,661	30	1,090		1,239	1,362	7報償費	2,106
								10需用費	119
								12委託料	752
								13使用料 及び 賃借料	714
計	3,691	3,661	30	1,090		1,239	1,362		

4 款 地域支援事業費  
 3 項 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 包括的 支援事業・ 任意事業 費	123,053	121,904	1,149	76,310		26,543	20,200	1報酬	1,944
								3職員 手当等	232
								4共済費	35
								7報償費	710
								8旅費	100
								10需用費	701
								11役務費	898
								12委託料	107,827

4-2-1 一般介護予防事業費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
	<b>[地域支援事業]</b>		
	<b>・一般介護予防事業</b>		
	7 報償費	2,106	★★★★★ 政策的事業（戦略プロジェクト） ★★★★★
	介護予防講座講師謝礼		
10	需用費	119	〈特定財源〉
	消耗品費	35	国 631千円 2,651,000円×0.2382
	一般事業用	18	国 55千円 保険者機能強化推進交付金
	啓発用	17	国 73千円 介護保険保険者努力支援交付金
	印刷製本費	84	県 331千円 2,651,000円×0.125
	介護予防啓発用		そ 715千円 支払基金交付金 2,651,000円×0.27
12	委託料	752	そ 331千円 一般会計繰入金 2,651,000円×0.125
	認知症スクリーニングシステム運	59	そ 193千円 江南市介護保険事業基金繰入金
	営管理委託料		
	専門職派遣委託料	693	目的 地域の支え合いによる高齢者の支援
13	使用料及び賃借料	714	内容 住民全体の介護予防活動の育成・支援
	介護予防講座会場借上料		

4-3-1 包括的支援事業・任意事業費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
	<b>[地域支援事業]</b>		
	<b>・包括的支援事業</b>		
	7 報償費	392	★★★★★ 政策的事業（戦略プロジェクト） ★★★★★
	認知症初期集中支援チーム員謝礼		
8	旅費	68	〈特定財源〉
	費用弁償	22	国 41,803千円 108,581,000円×0.385
	研修旅費	46	国 2,121千円 保険者機能強化推進交付金
10	需用費	369	国 2,844千円 介護保険保険者努力支援交付金
	消耗品費	94	県 20,901千円 108,581,000円×0.1925
	一般事業用		そ 20,901千円 一般会計繰入金 108,581,000円×0.1925
	印刷製本費	275	そ 2,479千円 江南市介護保険事業基金繰入金
	認知症サポーターカード	39	
	啓発用	236	目的 地域包括ケアシステムの推進
11	役務費	3	内容 生活支援・認知症支援体制の整備、医療・介護の連携
	送料		
12	委託料	107,727	
	地域包括支援センター運営委託料	76,311	

歳 出  
 4 款 地域支援事業費  
 3 項 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
								13使用料 及び 賃借料	22
								18負担金、 補助及び 交付金	8,904
								19扶 助 費	1,680
計	123,053	121,904	1,149	76,310		26,543	20,200		



4-3-1 包括的支援事業・任意事業費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
	生活支援体制整備事業委託料	13,497	
	在宅医療・介護連携推進事業委託料	6,477	
	認知症総合支援事業委託料	11,442	
13	使用料及び賃借料	22	
	会場借上料		
	<b>・任意事業</b>	<b>14,472</b>	
1	報酬	1,944	〈特定財源〉
	会計年度任用職員		国 5,572千円 14,472,000円×0.385
3	職員手当等	232	国 283千円 保険者機能強化推進交付金
	期末手当		県 2,786千円 14,472,000円×0.1925
4	共済費	35	そ 2,786千円 一般会計繰入金 14,472,000円×0.1925
	労働保険料		そ 377千円 江南市介護保険事業基金繰入金
7	報償費	318	
	介護サービス相談員謝礼	265	
	弁護士謝礼	53	
8	旅費	32	
	費用弁償	25	
	研修旅費	7	
10	需用費	332	
	消耗品費	54	
	成年後見制度用	51	
	一般事業用	3	
	印刷製本費	175	
	一般事業用	119	
	介護給付費通知送付用窓あき封筒	56	
	光熱水費	103	
	電気使用料	94	
	水道使用料	9	
11	役務費	895	
	電話料	84	
	成年後見制度用郵便料	94	
	診断書作成手数料	45	
	医師鑑定手数料	50	
	介護給付費通知用郵便料	622	
12	委託料	100	
	家族介護教室開催委託料		
18	負担金、補助及び交付金	8,904	
	介護相談員養成研修参加負担金	55	
	住宅改修支援助成金	50	
	給食サービス費	8,799	
19	扶助費	1,680	
	後見人報酬助成費		

歳 出  
 4 款 地域支援事業費  
 4 項 その他諸費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 その他 諸 費	711	670	41	209		239	263	11 役 務 費	711
計	711	670	41	209		239	263		

5 款 公債費  
 1 項 公債費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 公 債 費	130	130	0				130	22 償還金、 利子及び 割引料	130
計	130	130	0				130		

4-4-1 その他諸費 [単位：千円]

説		明
事	業	備 考
	711	
〔地域支援事業〕		
・介護予防・生活支援サービス事業費審査支 払手数料事業		
11 役務費		
審査支払手数料		
		〈特定財源〉 国 121千円 511,000円×0.2382 国 10千円 保険者機能強化推進交付金 国 14千円 介護保険保険者努力支援交付金 県 64千円 511,000円×0.125 そ 138千円 支払基金交付金 511,000円×0.27 そ 64千円 一般会計繰入金 511,000円×0.125 そ 37千円 江南市介護保険事業基金繰入金

5-1-1 公債費 [単位：千円]

説		明
事	業	備 考
	130	
〔介護保険財務事務事業〕		
・一時借入金利子		
22 償還金、利子及び割引料		
一時借入金利子		

歳 出  
 6款 諸支出金  
 1項 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 償還金 及 還 付 加 算 金	1,500	1,500	0				1,500	22償還金、 利子及び 割引料	1,500
計	1,500	1,500	0				1,500		

7款 予備費  
 1項 予備費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000		
計	1,000	1,000	0				1,000		

6-1-1 償還金及び還付加算金 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
[介護保険料賦課徴収事業] ・介護保険料還付事業 22 償還金、利子及び割引料 過年度過誤納還付金・還付加算金	1,500		

7-1-1 予備費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考

給 与 費 明 細 書

1 特別職

[単位:千円]

区 分		職員数(人)	給与費		共済費	合計
			報酬	計		
本年度	その他の特別職	36	13,158	13,158		13,158
前年度	その他の特別職	36	16,002	16,002		16,002
比較	その他の特別職		△ 2,844	△ 2,844		△ 2,844

2 一般職

[単位:千円]

区 分	職員数(人)	給与費			共済費	合計
		報酬	期末手当	計		
本年度	(29)	25,801	2,598	28,399	2,908	31,307
前年度	(19)	25,236	2,795	28,031	2,876	30,907
比較	(10)	565	△ 197	368	32	400

( )内は、短時間勤務職員の数であり、外書きしています。

令和5年度

江南市後期高齢者医療

特別会計

令和5年議案第 号

令和5年度江南市後期高齢者医療特別会計予算

令和5年度江南市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,681,901千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和5年2月22日提出

江南市長 澤田 和延



# 第 1 表 歳入歳出予算

## 歳 入

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		千円 1,368,811
	1 後期高齢者医療保険料	1,368,811
2 繰入金		304,178
	1 繰入金	304,178
3 繰越金		6,711
	1 繰越金	6,711
4 諸収入		2,201
	1 延滞金及び過料	1
	2 償還金及び還付加算金	2,200
歳 入 合 計		1,681,901

## 歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 6,532
	1 総務管理費	6,532
2 後期高齢者納付療金 （後広域高連合）		1,673,169
	1 後期高齢者納付療金 （後広域高連合）	1,673,169
3 諸支出金		2,200
	1 償還金及び還付加算金	2,200
歳 出 合 計		1,681,901

# 歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	千円 1,368,811	千円 1,255,733	千円 113,078
2 繰入金	304,178	274,483	29,695
3 繰越金	6,711	6,319	392
4 諸収入	2,201	2,201	0
歳入合計	1,681,901	1,538,736	143,165

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	千円 6,532	千円 6,188	千円 344
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,673,169	1,530,348	142,821
3 諸支出金	2,200	2,200	0
歳出合計	1,681,901	1,538,736	143,165

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円 5,320	千円 1,212
		1,667,670	5,499
		2,200	
		1,675,190	6,711

## 2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料  
4 款 諸収入

2 款 繰入金

3 款 繰越金

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款	項 目			
1	後期高齢者医療保険料	1,368,811	1,255,733	113,078
	1 後期高齢者医療保険料	1,368,811	1,255,733	113,078
	1 特別徴収保険料	648,186	591,476	56,710
	2 普通徴収保険料	720,625	664,257	56,368
2	繰入金	304,178	274,483	29,695
	1 繰入金	304,178	274,483	29,695
	1 一般会計繰入金	304,178	274,483	29,695
3	繰越金	6,711	6,319	392
	1 繰越金	6,711	6,319	392
	1 前年度繰越金	6,711	6,319	392
4	諸収入	2,201	2,201	0
	1 延滞金及び過料	1	1	0
	1 延滞金	1	1	0
	2 償還金及び還付加算金	2,200	2,200	0
	1 保険料還付金	2,000	2,000	0

[単位：千円]

節		金額	説明
区分			
1 現年度分特別徴収料 保 險 料	648,186	現年度分特別徴収保険料	
1 現年度分普通徴収料 保 險 料	699,394	現年度分普通徴収保険料	
2 滞納繰越分普通徴収料 保 險 料	21,231	滞納繰越分普通徴収保険料	
1 事務費 繰 入 金	5,320	事務費繰入金	
2 保険基盤 安 繰 入 金	298,858	保険基盤安定繰入金	
1 前年度 繰 越 金	6,711	前年度繰越金	
1 延滞金	1	延滞金	
1 保険料 還 付 金	2,000	保険料還付金	

歳 入

4 款 諸収入

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
		2 還付加算金	200	200	0
計			1,681,901	1,538,736	143,165

[単位：千円]

節		金額	説明
区分			
1 還 加 算	付 金	200	還付加算金

### 3 歳 出

1 款 総務費  
1 項 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 徴収費	6,532	6,188	344			5,320	1,212	10 需用費	2,106
								11 役務費	3,380
								12 委託料	1,046
計	6,532	6,188	344			5,320	1,212		

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金  
1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 後期 高齢者 医療 広域 連合 納付 金	1,673,169	1,530,348	142,821			1,667,670	5,499	18 負担金、 補助及び 交付金	1,673,169
計	1,673,169	1,530,348	142,821			1,667,670	5,499		



1-1-1 徴収費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
[後期高齢者医療支援事業]	6,532		
・保険料収納対策事業			
10 需用費	2,106	〈特定財源〉	
印刷製本費		そ 5,320千円	事務費繰入金
一般事業用			
11 役務費	3,380		
郵便料	2,900		
口座振替手数料	480		
12 委託料	1,046		
収納事務処理委託料			

2-1-1 後期高齢者医療広域連合納付金 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
[後期高齢者医療支援事業]	1,673,169		
・広域連合納付事業			
18 負担金、補助及び交付金		〈特定財源〉	
愛知県後期高齢者医療広域連合納付金		そ 1,368,811千円	後期高齢者医療保険料
		そ 298,858千円	保険基盤安定繰入金
		そ 1千円	延滞金

歳 出  
 3 款 諸支出金  
 1 項 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 償 還 金 及 還 付 加 算 金	2,200	2,200	0			2,200		22償還金、 利子及び 割引料	2,200
計	2,200	2,200	0			2,200			

3-1-1 償還金及び還付加算金 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
<b>〔後期高齢者医療支援事業〕</b> ・保険料過年度過誤納還付・還付加算事業 22 償還金、利子及び割引料 保険料過年度過誤納還付金・還付 加算金	2,200	〈特定財源〉 そ 2,000千円 保険料還付金 そ 200千円 還付加算金	



令和 5 年度

江南市水道事業会計

令和5年度江南市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度江南市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |               |                  |
|---------------|------------------|
| (1) 給水人口      | 93,800 人         |
| (2) 年間給水量     | 9,470,000 立方メートル |
| (3) 一日平均給水量   | 25,945 立方メートル    |
| (4) 主要な建設改良事業 | 629,600 千円       |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	1,677,813 千円
第1項 営業収益	1,537,905 千円
第2項 営業外収益	139,906 千円
第3項 特別利益	2 千円

支 出

第1款 水道事業費用	1,413,235 千円
第1項 営業費用	1,376,556 千円
第2項 営業外費用	35,378 千円
第3項 特別損失	301 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 544,147千円は、過年度分損益勘定留保資金 362,551千円、減債積立金9,000千円、建設改良積立金122,000千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 50,596千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資 本 的 収 入	325,395 千円
第1項 企 業 債	150,000 千円
第2項 固 定 資 産 売 却 代 金	1 千円
第3項 負 担 金	32,558 千円
第4項 分 担 金	75,000 千円
第5項 補 助 金	67,836 千円

支 出

第1款 資 本 的 支 出	869,542 千円
第1項 建 設 改 良 費	765,366 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	102,176 千円
第3項 予 備 費	2,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

[単位:千円]

事 項	期 間	限 度 額
水 道 料 金 等 取 扱 業 務 委 託 料	令和5年度～令和10年度	427,691

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

[単位:千円]

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
基 幹 管 路 更 新 事 業	150,000	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内	借入れの日から据置期間を含めて40年以内償還。ただし、企業財政の都合により償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

予定支出の各項の経費及び各項間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職 員 給 与 費 123,908 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、10,591千円と定める。

令和5年2月22日提出

江南市長 澤田 和延





# 令和5年度江南市水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

収入

[単位:千円]

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業 収 益			1,677,813	水道事業に係る収益
	1 営業収益		1,537,905	主たる営業活動から生ずる収益
		1 給 水 収 益	1,447,016	水道料金
		2 受 託 工 事 収 益	33,900	給水装置等の受託工事による収益
		3 他 会 計 負 担 金	45,153	消火栓維持管理等のための一般会計からの負担金
		4 その他の営業収益	11,836	手数料等
	2 営業外収益		139,906	主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 受取利息及び配当金	6	貸付金利息等
		2 他 会 計 補 助 金	580	一般会計補助金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	131,443	長期前受金戻入益
		4 雑 収 益	7,877	量水器取替収益等
	3 特別利益		2	当年度の経常的収益から除外すべき利益
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	固定資産売却益
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの

## 支 出

[単位:千円]

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業 費 用			1,413,235	水道事業に係る費用
	1 営業費用		1,376,556	主たる営業活動に要する費用
		1 原水及び浄水費	590,688	水源かん養及び原水の取水並びに 原水の滅菌に係る設備等の費用
		2 配水及び給水費	116,133	配水及び給水施設等の費用
		3 受託工事費	31,121	給水装置等の受託工事に要する費用
		4 業 務 費	106,825	水道料金の徴収等に要する費用
		5 総 係 費	55,636	営業活動の全般に要する費用
		6 減 価 償 却 費	458,053	固定資産償却費
		7 資 産 減 耗 費	18,100	固定資産減耗費
	2 営業外費用		35,378	金融及び財務活動に伴う費用
		1 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	19,968	企業債利息
		2 消費税及び地方消費税	15,409	消費税及び地方消費税
		3 雑 支 出	1	不用品売却原価その他雑支出
	3 特別損失		301	当年度の経常的費用から除外すべき 損失
		1 固定資産売却損	1	固定資産の売却額が帳簿価格に不足 する金額
		2 過年度損益修正損	300	前年度以前の損益の修正で損失の性 質を有するもの
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

[単位:千円]

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			325,395	施設建設等に係る収入
	1 企 業 債		150,000	
		1 企 業 債	150,000	企業債
	2 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	固定資産売却代金
	3 負 担 金		32,558	
		1 負 担 金	32,558	配水管布設等工事負担金
	4 分 担 金		75,000	
		1 分 担 金	75,000	水道施設分担金
	5 補 助 金		67,836	
		1 県 補 助 金	67,500	県補助金
		2 他 会 計 補 助 金	336	一般会計補助金

## 支 出

[単位:千円]

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			869,542	施設建設等に係る支出
	1 建設改良費		765,366	
		1 事 務 費	31,355	施設建設等に要する費用
		2 水道建設改良費	731,275	施設建設等工事費
		3 固定資産購入費	2,736	量水器等
	2 企業債償還金		102,176	
		1 企業債償還金	102,176	企業債償還元金
	3 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

令和5年度江南市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

[単位：千円]

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	213,020
減価償却費	458,053
固定資産除却費	18,100
引当金の増減額（△は減少）	△ 2,093
長期前受金戻入額	△ 131,443
受取利息及び受取配当金	△ 6
支払利息	19,968
未収金の増減額（△は増加）	△ 23,573
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 3,283
未払金の増減額（△は減少）	12,982
小計	561,725
利息及び配当金の受取額	6
利息の支払額	△ 19,968
業務活動によるキャッシュ・フロー	541,763
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 849,350
有形固定資産の売却による収入	2
分担金及び負担金による収入	174,390
補助金等による収入	67,836
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 607,122
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	150,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 102,176
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,824
資金増加額（又は減少額）	△ 17,535
資金期首残高	1,222,702
資金期末残高	1,205,167



給 与 費 明 細 書

1 特別職（その他の特別職）

区分	職員数(人)	給与費		
		報酬	給料	手当
本年度	10	171		
前年度	10	57		
比 較		114		

2 一般職

(1)総括

区分	職員数(人)	給与費		
		報酬	給料	手当
本 年 度	損益勘定支弁職員 (5) 11	3,892	43,152	30,104
	資本勘定支弁職員 5		15,600	10,474
	合計 (5) 16	3,892	58,752	40,578
前 年 度	損益勘定支弁職員 (5) 11	3,815	40,943	28,294
	資本勘定支弁職員 5		16,446	10,634
	合計 (5) 16	3,815	57,389	38,928
比 較	損益勘定支弁職員	77	2,209	1,810
	資本勘定支弁職員		△ 846	△ 160
	合計	77	1,363	1,650

( )内は、短時間勤務職員の数であり、外書きしています。

手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当
	本年度	3,068	2,130	3,839
	前年度	3,068	1,890	3,743
	比 較		240	96
	区分	期末手当	勤勉手当	児童手当
	本年度	10,732	8,574	1,000
	前年度	11,207	7,995	1,040
	比 較	△ 475	579	△ 40



[単位:千円]

給与費	法定福利費	合計	備考
計			
171		171	
57		57	
114		114	

[単位:千円]

給与費	法定福利費	合計	備考
計			
77,148	15,414	92,562	
26,074	5,101	31,175	
103,222	20,515	123,737	
73,052	14,734	87,786	
27,080	5,365	32,445	
100,132	20,099	120,231	
4,096	680	4,776	
△ 1,006	△ 264	△ 1,270	
3,090	416	3,506	

住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
654	603	4,108
	603	3,716
654		392
管理職員特別勤務手当	賞与引当金繰入額	
17	5,853	
17	5,649	
	204	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分		職員数(人)	給与費		
			報酬	給料	手当
本年度	損益勘定支弁職員	(1) 11		43,152	29,617
	資本勘定支弁職員	5		15,600	10,474
	合計	(1) 16		58,752	40,091
前年度	損益勘定支弁職員	(1) 11		40,943	27,773
	資本勘定支弁職員	5		16,446	10,634
	合計	(1) 16		57,389	38,407
比較	損益勘定支弁職員			2,209	1,844
	資本勘定支弁職員			△ 846	△ 160
	合計			1,363	1,684

( )内は、再任用短時間勤務職員の数であり、外書きしています。

手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当
	本年度	3,068	2,130	3,839
	前年度	3,068	1,890	3,743
	比較		240	96
	区分	期末手当	勤勉手当	児童手当
	本年度	10,245	8,574	1,000
	前年度	10,686	7,995	1,040
	比較	△ 441	579	△ 40

[単位:千円]

給与費	法定福利費	合計	備考
計			
72,769	14,792	87,561	
26,074	5,101	31,175	
98,843	19,893	118,736	
68,716	14,130	82,846	
27,080	5,365	32,445	
95,796	19,495	115,291	
4,053	662	4,715	
△ 1,006	△ 264	△ 1,270	
3,047	398	3,445	

住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
654	603	4,108
	603	3,716
654		392
管理職員特別勤務手当	賞与引当金繰入額	
17	5,853	
17	5,649	
	204	

イ 会計年度任用職員

区分		職員数(人)	給与費		
			報酬	給料	期末手当
本年度	損益勘定支弁職員	(4)	3,892		487
	資本勘定支弁職員				
	合計	(4)	3,892		487
前年度	損益勘定支弁職員	(4)	3,815		521
	資本勘定支弁職員				
	合計	(4)	3,815		521
比較	損益勘定支弁職員		77		△ 34
	資本勘定支弁職員				
	合計		77		△ 34

( )内は、短時間勤務職員の数であり、外書きしています。

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明
給料	1,363	給与改定に伴う増減分	222	
		昇給に伴う増加分	815	
		その他増減分	326	異動等に伴う増減分
手当	1,650	制度改正に伴う増減分	731	勤勉手当 577
				その他増減額 154
		その他増減分	919	

[単位:千円]

給与費	法定福利費	合計	備考
計			
4,379	622	5,001	
4,379	622	5,001	
4,336	604	4,940	
4,336	604	4,940	
43	18	61	
43	18	61	

[単位:千円]

備考			
給与改定の状況			
給料の改定率	0.42 %		
給与改定の実施時期	令和4年4月1日		
平均昇給率			
	1.52 %		
職員数の異動状況			
	(各年度11月1日に 在職する職員数)	(その後の増減 見込数)	(計)
令和4年度	15 人	人	15 人
令和3年度	15 人	人	15 人
増減	人	人	人
	本年度	前年度	
6月期	1.00月分(0.475月分)	0.95月分(0.45月分)	
12月期	1.00月分(0.475月分)	0.95月分(0.45月分)	
( )内は、再任用短時間勤務職員の支給率です。			
地域手当	14	時間外勤務手当	25
期末手当	48	勤勉手当	40
賞与引当金繰入額	27		

## (3) 給料及び手当の状況

## ア 職員1人当たりの給与

区分		一般事務職
令和5年1月1日現在	平均給料月額	294,753円
	平均給与月額	363,312円
	平均年齢	39歳
令和4年1月1日現在	平均給料月額	274,260円
	平均給与月額	330,575円
	平均年齢	38歳

## ウ 級別職員数

区分		一般事務職	
		職員数	構成比
令和5年1月1日現在	1級	3 人	20.0 %
	2級	(1) 3	20.0
	3級	3	20.0
	4級	2	13.3
	5級	2	13.3
	6級	1	6.7
	7級		
	8級	1	6.7
	計	(1) 15	100.0
令和4年1月1日現在	1級	3 人	20.0 %
	2級	(1) 3	20.0
	3級	4	26.6
	4級	1	6.7
	5級	2	13.3
	6級	1	6.7
	7級		
	8級	1	6.7
	計	(1) 15	100.0

( )内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きしています。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記	主事	主任	主査	副主幹

区分	6級	7級	8級
一般行政職	主幹	統括幹・課長	参事・部長

## カ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	6 %
支給対象職員数	(1) 16 人
一般会計の制度	6 %

( )内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きしています。

イ 初任給

区分	一般事務職	一般会計の制度
		一般事務職
高校卒	154,600円	154,600円
大学卒	185,200円	185,200円

エ 昇給

区分		本年度	前年度
		一般事務職	一般事務職
職 員 数(A)		16 人	16 人
昇給に係る職員数(B)		14 人	13 人
号給数別内訳	2号給	人	人
	4号給	14 人	13 人
	6号給	人	人
	8号給	人	人
	1号給	人	人
	3号給	人	人
比率(B)／(A)		87.50 %	81.25 %

オ 期末手当、勤勉手当

区分		本年度	前年度	一般会計の制度
支給 期別 支給率	6月	2.20 月分 (1.13)	2.225 月分 (1.175)	2.20 月分 (1.13)
	12月	2.20 月分 (1.13)	2.225 月分 (1.175)	2.20 月分 (1.13)
	計	4.40 月分 (2.26)	4.45 月分 (2.35)	4.40 月分 (2.26)
職務上の段階、 職務の級等による加算措置		有	有	有
備考				

( )内は、再任用短時間勤務職員の支給率です。

キ その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	令和4年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
水 道 料 金 等 取 扱 業 務 委 託 料	427,691	—	



[単位：千円]

令和5年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳
期 間	金 額	
令和5年度 ） 令和10年度	427,691	給 水 収 益 350,707 他 会 計 負 担 金 76,984

令和5年度江南市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

[単位：千円]

	資 産 の 部		
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		240,387	
ロ 建物	358,856		
減価償却累計額	<u>△ 192,442</u>	166,414	
ハ 構築物	21,263,857		
減価償却累計額	<u>△ 10,692,342</u>	10,571,515	
ニ 機械及び装置	2,199,994		
減価償却累計額	<u>△ 1,512,983</u>	687,011	
ホ 車両運搬具	12,309		
減価償却累計額	<u>△ 11,357</u>	952	
ヘ 工具器具及び備品	10,294		
減価償却累計額	<u>△ 9,594</u>	700	
ト 建設仮勘定		<u>72,360</u>	
有形固定資産合計			11,739,339
(2) 無形固定資産			
電話加入権		<u>1,392</u>	
無形固定資産合計			<u>1,392</u>
固定資産合計			11,740,731
2 流動資産			
(1) 現金預金			1,205,167
(2) 未収金		265,201	
貸倒引当金		<u>△ 500</u>	264,701
(3) 貯蔵品			<u>1,718</u>
流動資産合計			<u>1,471,586</u>
資産合計			<u><u>13,212,317</u></u>

負 債 の 部

3	固定負債		
	企業債		
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,537,970	
	企業債合計	<u>1,537,970</u>	1,537,970
	固定負債合計		1,537,970
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	107,099	
	企業債合計	<u>107,099</u>	107,099
	(2) 未払金		303,812
	(3) 引当金		
	賞与引当金	9,564	
	引当金合計	<u>9,564</u>	9,564
	(4) 預り金		1,642
	(5) その他流動負債		2,000
	流動負債合計		<u>424,117</u>
5	繰延収益		
	長期前受金		6,516,414
	長期前受金収益化累計額	△ 3,073,143	
	繰延収益合計		<u>3,443,271</u>
	負債合計		<u><u>5,405,358</u></u>

資 本 の 部

6	資本金		
	イ 固有資本金	19,946	
	ロ 出資金	1,182,247	
	ハ 組入資本金	5,526,440	
	資本金合計	<u>6,728,633</u>	6,728,633
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 負担金	196,744	
	ロ 受贈財産評価額	50,749	
	ハ 分担金	110,793	
	資本剰余金合計	<u>358,286</u>	358,286
	(2) 利益剰余金		
	当年度未処分利益剰余金	720,040	
	利益剰余金合計	<u>720,040</u>	720,040
	剰余金合計		<u>1,078,326</u>
	資本合計		<u>7,806,959</u>
	負債資本合計		<u><u>13,212,317</u></u>

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 原価法

#### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 3 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 24～50年

構築物 10～40年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4～5年

工具器具及び備品 5～15年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

#### 4 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

一般会計の負担により計上しない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給、及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当該事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当該年度の負担に属する額を計上している。

資本勘定支弁職員の引当金2,587千円については、資産の取得価額に加えることにより計上し、後年度当該資産の減価償却費として費用化することとし、引当金計上時には費用処理しない。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

## II リース契約により使用する固定資産

### 1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,946,480円
1年超	3,303,300円
計	8,249,780円

## III その他の注記

### 引当金の取崩し

#### (1) 賞与引当金

令和5年度において、期末手当、勤勉手当として19,306千円を支給、及びこれに係る法定福利費として4,613千円を支出する予定であるため、賞与引当金を損益勘定支弁職員分として6,864千円、資本勘定支弁職員分として2,206千円を取り崩すこととする。

#### (2) 貸倒引当金

令和5年度において、債権の不納欠損による損失を500千円計上する見込みであるため、貸倒引当金500千円を取り崩すこととする。

令和4年度江南市水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

[単位：千円]

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,150,000		
	(2) 受託工事収益	4,851		
	(3) 他会計負担金	43,088		
	(4) その他の営業収益	7,749	1,205,688	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	509,275		
	(2) 配水及び給水費	104,330		
	(3) 受託工事費	4,771		
	(4) 業務費	101,211		
	(5) 総係費	52,349		
	(6) 減価償却費	465,943		
	(7) 資産減耗費	22,600	1,260,479	
	営業利益			△ 54,791
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1		
	(2) 他会計補助金	145,000		
	(3) 長期前受金戻入	128,606		
	(4) 雑収益	8,542	282,149	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	20,173		
	(2) 雑支出	1,459	21,632	260,517
	経常利益			205,726
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	178	178	△ 178
	当年度純利益			205,548
	前年度繰越利益剰余金			170,472
	当年度未処分利益剰余金			376,020



令和4年度江南市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

[単位：千円]

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土地		240,387
	ロ 建物	358,856	
	減価償却累計額	<u>△ 184,311</u>	174,545
	ハ 構築物	20,594,063	
	減価償却累計額	<u>△ 10,338,837</u>	10,255,226
	ニ 機械及び装置	1,993,657	
	減価償却累計額	<u>△ 1,536,884</u>	456,773
	ホ 車両運搬具	12,310	
	減価償却累計額	<u>△ 11,169</u>	1,141
	ヘ 工具器具及び備品	10,294	
	減価償却累計額	<u>△ 9,538</u>	756
	ト 建設仮勘定		115,428
	有形固定資産合計		11,244,256
	(2) 無形固定資産		
	電話加入権		1,392
	無形固定資産合計		<u>1,392</u>
	固定資産合計		11,245,648
2	流 動 資 産		
	(1) 現金預金		1,222,702
	(2) 未収金	324,372	
	貸倒引当金	<u>△ 500</u>	323,872
	(3) 貯蔵品		1,171
	流動資産合計		<u>1,547,745</u>
	資産合計		<u><u>12,793,393</u></u>



負 債 の 部

3	固定負債		
	企業債		
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,495,069	
	企業債合計	<u>1,495,069</u>	1,495,069
	固定負債合計		1,495,069
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	102,176	
	企業債合計	<u>102,176</u>	102,176
	(2) 未払金		174,263
	(3) 引当金		
	賞与引当金	9,070	
	引当金合計	<u>9,070</u>	9,070
	(4) 預り金		1,643
	(5) その他流動負債		2,000
	流動負債合計		<u>289,152</u>
5	繰延収益		
	長期前受金		6,365,982
	長期前受金収益化累計額	△ 2,950,749	
	繰延収益合計		<u>3,415,233</u>
	負債合計		<u><u>5,199,454</u></u>

資 本 の 部

6	資本金		
	イ 固有資本金	19,946	
	ロ 出資金	1,182,247	
	ハ 組入資本金	5,526,440	
	資本金合計	<u>6,728,633</u>	6,728,633
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 負担金	196,744	
	ロ 受贈財産評価額	50,749	
	ハ 分担金	110,793	
	資本剰余金合計	<u>358,286</u>	358,286
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	9,000	
	ロ 建設改良積立金	122,000	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	376,020	
	利益剰余金合計	<u>507,020</u>	507,020
	剰余金合計		<u>865,306</u>
	資本合計		<u>7,593,939</u>
	負債資本合計		<u><u>12,793,393</u></u>

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 原価法

#### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 3 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 24～50年

構築物 10～40年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4～5年

工具器具及び備品 5～15年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

#### 4 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

一般会計の負担により計上しない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給、及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当該事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当該年度の負担に属する額を計上している。

資本勘定支弁職員の引当金2,206千円については、資産の取得価額に加えることにより計上し、後年度当該資産の減価償却費として費用化することとし、引当金計上時には費用処理しない。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

## II リース契約により使用する固定資産

### 1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	6,540,600円
1年超	8,249,780円
計	14,790,380円

## III その他の注記

引当金の取崩し

### (1) 賞与引当金

令和4年度において、期末手当、勤勉手当として22,338千円を支給、及びこれに係る法定福利費として4,195千円を支出する予定であるため、賞与引当金を損益勘定支弁職員分として6,537千円、資本勘定支弁職員分として2,373千円を取り崩した。

### (2) 貸倒引当金

令和4年度において、債権の不納欠損による損失を500千円計上する見込みであるため、貸倒引当金500千円を取り崩すこととする。

# 令和5年度江南市水道事業会計予算事項別明細書

## 収益的収入及び支出

### 収入

1 款 水道事業収益

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
1	水道事業収益		1,677,813	1,685,836	△ 8,023
	1	営業収益	1,537,905	1,533,204	4,701
		1 給水収益	1,447,016	1,465,352	△ 18,336
		2 受託工事収益	33,900	13,789	20,111
		3 他会計負担金	45,153	45,786	△ 633
		4 その他の営業収益	11,836	8,277	3,559
	2	営業外収益	139,906	152,630	△ 12,724
		1 受取利息及び配当金	6	7	△ 1
		2 他会計補助金	580	780	△ 200
		3 長期前受金戻入	131,443	129,440	2,003

[単位：千円]

節		説 明
区 分	金 額	
1 水 道 料 金	1,447,016	水道料金 152.8円×9,470,000立方メートル
1 給 水 工 事 収 益	33,900	受託工事収益 3,177 給水管等切廻工事収益 5,435 公共下水道事業に伴う給水管等切廻工事収益 25,288
1 他 会 計 負 担 金	45,153	消火栓維持管理負担金 4,230 既設分 6,000円×701基 新設分 3,000円×8基 簡易消火栓等修繕工事負担金 9,960 100ℓ型飲料水兼用耐震性貯水槽維持管理負担金 18 人件費負担金 5,861 下水道使用料収納事務負担金 25,084
1 手 数 料	1,474	設計審査手数料 750 1,500円×500件 竣工検査手数料 450 900円×500件 給水装置工事事業者指定手数料 30 10,000円×3件 給水装置工事事業者指定更新手数料 238 7,000円×34件 給水装置工事事業者証再交付手数料 6 2,000円×3件
2 雑 収 益	10,362	下般若配水場使用料 8,830 配水管等破損補償金 1,324 配水管等破損水損料 75 給・配水管情報プリント料 132 量水器亡失等補償金 1
1 貸 付 金 利 息	5	一時貸付金利息
2 有 価 証 券 利 息	1	有価証券利息
1 他 会 計 補 助 金	580	一般会計補助金
1 長 期 前 受 金 戻 入	131,443	負担金戻入 69,279 受贈財産評価額戻入 360 分担金戻入 57,988 県補助金戻入 3,723 国庫補助金戻入 69 他会計補助金戻入 24

収 入

1 款 水道事業収益

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
		4 雑収益	7,877	6,994	883
		消費税及び地方消費税 還付金		15,409	△ 15,409
	3	特別利益	2	2	0
		1 固定資産売却益	1	1	0
		2 過年度損益修正益	1	1	0

[単位：千円]

節		金額	説明
区分			
1 不用品売却収益		1	不用品売却収益
2 その他の雑収益	7,876		量水器取替収益 6,334 4,418個 建物等総合損害災害共済金 1 目的外使用料（電柱） 7 5本 目的外使用料（電話柱） 2 3本 目的外使用料（駐車場） 639 43台 目的外使用料（小水力発電） 30 売電利益還元料 862 コピー等実費徴収金 1
1 固定資産売却益		1	固定資産売却益
1 過年度損益修正益		1	期間外利益

# 支 出

## 1 款 水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		
款	項	目				区 分	金 額	
1	水道事業費用		1,413,235	1,355,143	58,092			
	1	営業費用	1,376,556	1,333,668	42,888			
		1	原水及び浄水費	590,688	546,166	44,522		
						1	給 料	5,560
						2	手 当	2,484
						3	賞与引当金 繰 入 額	855
						5	法定福利費	1,574
						6	旅 費	11
						11	備 消耗品費	191
						12	燃 料 費	143
						15	通 信 運 搬 費	1,211
						17	委 託 料	93,441
						18	手 数 料	71
						19	賃 借 料	1,759
						20	修 繕 費	7,758
						25	動 力 費	99,247
						26	薬 品 費	2,209
						32	負 担 金	6
						33	受 水 費	373,942
						34	保 險 料	149
						35	公 課 費	9
						49	雑 費	68



説		明
事	業	備 考
<b>〔人件費等〕</b>	<b>10,473</b>	
1 給料	5,560	
2 手当	2,484	
地域手当	334	
通勤手当	75	
時間外勤務手当	619	
期末手当	794	
勤勉手当	662	
3 賞与引当金繰入額	855	
賞与引当金繰入額	721	
法定福利費引当金繰入額	134	
5 法定福利費	1,574	
職員共済組合負担金	1,560	
地方公務員災害補償基金負担金	14	
<b>〔施設維持管理事業〕</b>	<b>192,606</b>	
・取水・配水施設維持管理事業		
6 旅費	11	取水井浚渫委託料 2箇所
普通旅費	8	
研修旅費	3	
11 備消耗品費	191	
維持管理用	35	
一般事業用	23	
施設維持管理用	102	
参考図書	31	
12 燃料費	143	
ガソリン		
15 通信運搬費	1,211	
テレメータ一回線使用料	1,196	
テレビ受信料	15	
17 委託料	79,774	
両配水場等設備点検委託料	27,060	
両配水場電気保安委託料	1,367	
両配水場空調設備点検委託料	1,056	
両配水場清掃委託料	2,358	
両配水場浄化槽清掃委託料	146	
両配水場浄化槽保守委託料	55	
草刈及び剪定委託料	389	
検便委託料	16	
水道施設警備委託料	911	
下般若配水場警備委託料	90	
下般若配水場宿日直委託料	10,661	
配水場運転管理及び水源地等採水 検査委託料	28,971	

支 出

1 款 水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
		2 配水及び給水費	116,133	119,249	△ 3,116	1 給 料	9,763
						2 手 当	5,123

説		明	
事	業	備	考
	両配水場消防設備点検委託料	198	
	取水井浚渫委託料	6,446	
	地下タンク点検委託料	50	
18	手数料	71	
	車検手数料	47	
	浄化槽定期検査手数料	16	
	危険物取扱者試験受験手数料	5	
	危険物取扱者免状交付申請手数料	3	
19	賃借料	1,759	
	水源地借地料		
20	修繕費	7,758	
	水源施設	4,000	
	後飛保配水場配水ポンプ用電動機整備修繕	1,518	
	後飛保配水場次亜貯留槽液位計修繕	2,200	
	自動車	40	
25	動力費	99,247	
	下般若系電力料	31,471	
	後飛保系電力料	53,053	
	その他水源電力料	13,746	
	A重油	977	
26	薬品費	2,209	
	次亜塩素酸ナトリウム		
32	負担金	6	
	危険物取扱者試験予備講習会参加負担金		
34	保険料	149	
	自動車損害保険料	32	
	建物総合損害共済保険料	117	
35	公課費	9	
	自動車重量税		
49	雑費	68	
	クリーニング代		
	<b>[取水・配水事業]</b>	<b>373,942</b>	
	・ 県水受水事業		
	33 受水費		基本料金 250,304千円 使用料金 123,638千円
	<b>[水質管理事業]</b>	<b>13,667</b>	
	17 委託料		
	水質検査委託料		
	<b>[人件費等]</b>	<b>18,781</b>	
	1 給料	9,763	
	2 手当	4,852	
	管理職手当	596	

## 支 出

## 1 款 水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
						3 賞与引当金繰入額	1,325
						4 報酬	1,701
						5 法定福利費	3,178
						6 旅費	53
						11 備消耗品費	451
						12 燃料費	355
						15 通信運搬費	77
						17 委託料	17,631
						18 手数料	294
						19 賃借料	4,225
						20 修繕費	71,203
						32 負担金	51
						34 保険料	651
						35 公課費	52

説		明	
事	業	備	考
	扶養手当	318	
	地域手当	641	
	通勤手当	72	
	時間外勤務手当	268	
	期末手当	1,487	
	勤勉手当	1,226	
	児童手当	240	
	管理職員特別勤務手当	4	
3	賞与引当金繰入額	1,325	
	賞与引当金繰入額	1,112	
	法定福利費引当金繰入額	213	
5	法定福利費	2,841	
	職員共済組合負担金	2,391	
	地方公務員災害補償基金負担金	25	
	社会保険料等	397	
	労働保険料	28	
	<b>〔配水管等維持管理事業〕</b>	<b>97,352</b>	
	<b>・給配水管等維持管理事業</b>	<b>79,172</b>	
2	手当	271	〈特定財源〉
	期末手当		そ 9,055千円 簡易消火栓等修繕工事負担金
4	報酬	1,701	そ 5,212千円 下水道使用料収納事務負担金
	会計年度任用職員		そ 1,204千円 配水管等破損補償金
5	法定福利費	337	そ 1千円 量水器亡失等補償金
	社会保険料等	307	
	労働保険料	30	
6	旅費	53	修繕費
	費用弁償	49	量水器取替 4,326個
	研修旅費	4	
11	備消耗品費	451	
	一般事業用		
12	燃料費	355	
	ガソリン	337	
	軽油	18	
15	通信運搬費	77	
	携帯電話使用料		
17	委託料	3,248	
	休日等緊急修繕待機委託料		
18	手数料	294	
	自動車法定点検手数料	35	
	車検手数料	259	
19	賃借料	428	
	コピー機借上料	415	
	会場借上料	13	
20	修繕費	71,203	
	配水管等	31,852	
	簡易消火栓等	9,056	
	量水器取替	12,679	

支 出

1 款 水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
		3 受託工事費	31,121	12,634	18,487	11 備消耗品費	44
						24 工事請負費	31,077
		4 業務費	106,825	113,078	△ 6,253	1 給 料	6,796
						2 手 当	4,690
						3 賞与引当金 繰 入 額	1,160
						5 法定福利費	2,470
						6 旅 費	6
						11 備消耗品費	165

説		明	
事	業	備	考
量水器取替工事	17,386		
自動車	230		
32 負担金	51		
危険作業主任者講習会参加負担金	18		
愛知県省略単価利用負担金	33		
34 保険料	651		
自動車損害保険料	167		
水道賠償責任保険料	484		
35 公課費	52		
自動車重量税			
<b>・配水管路図整備事業</b>	<b>18,180</b>		
17 委託料	14,383		
給・配水管情報管理システムデータ更新委託料	12,469		
水道工事設計積算システムデータ更新委託料	1,914		
19 賃借料	3,797		
給・配水管情報管理システム機器借上料	1,133		
水道工事設計積算システム機器借上料	2,664		
<b>〔給水装置工事業〕</b>	<b>3,014</b>		
11 備消耗品費	44	〈特定財源〉	
一般事業用		そ 2,970千円	受託工事収益
24 工事請負費	2,970		
給水装置工事費			
<b>〔配水管布設替事業〕</b>	<b>28,107</b>		
<b>・給水管等切廻事業</b>			
24 工事請負費		〈特定財源〉	
給水管等切廻工事費	4,941	そ 4,941千円	給水管等切廻工事収益
公共下水道事業に伴う給水管等切廻工事費	23,166	そ 23,166千円	公共下水道事業に伴う給水管等切廻工事収益
<b>〔人件費等〕</b>	<b>15,116</b>		
1 給料	6,796		
2 手当	4,690		
扶養手当	498		
地域手当	438		
通勤手当	48		
時間外勤務手当	1,332		
期末手当	1,106		
勤勉手当	948		
児童手当	320		
3 賞与引当金繰入額	1,160		
賞与引当金繰入額	973		

支 出

1 款 水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
						12 燃 料 費	49
						14 印 刷 製 本 費	140
						15 通 信 運 搬 費	4,493
						17 委 託 料	83,872
						18 手 数 料	2,099
						19 賃 借 料	823
						20 修 繕 費	40
						34 保 險 料	22



説		明
事	業	備 考
	法定福利費引当金繰入額	187
5	法定福利費	2,470
	職員共済組合負担金	2,450
	地方公務員災害補償基金負担金	20
	<b>[水道料金賦課等事業]</b>	<b>91,709</b>
	<b>・水道料金賦課等事業</b>	<b>13,841</b>
6	旅費	6
	普通旅費	
11	備消耗品費	165
	一般事業用	
12	燃料費	49
	ガソリン	
14	印刷製本費	140
	一般事業用	
15	通信運搬費	4,493
	郵便料	
17	委託料	6,004
	収納事務処理委託料	
18	手数料	2,099
	口座振替手数料	2,087
	自動車法定点検手数料	12
19	賃借料	823
	情報システム等使用料	
20	修繕費	40
	自動車	
34	保険料	22
	自動車損害保険料	13
	現金総合（保管運送）保険料	9
	<b>・水道料金等取扱業務委託事業</b>	<b>75,616</b>
17	委託料	
	水道料金等取扱業務委託料	
		<p>〈特定財源〉</p> <p>そ 13,109千円 下水道使用料収納事務負担金</p> <p>水道料金等取扱業務委託料に係る債務負担行為</p> <p>期間 令和5年度～令和10年度</p> <p>限度額 427,691千円</p>
	<b>・口座振替データ伝送方式移行事業</b>	<b>2,252</b>
17	委託料	
	総合収納システム改修業務委託料	
		<p>★★★★★ 政策的事業 ★★★★★</p> <p>〈特定財源〉</p> <p>そ 390千円 下水道使用料収納事務負担金</p> <p>目的 口座振替による収納事務の環境構築</p> <p>内容 口座振替データを取り扱う総合収納システムの改修</p>

## 支 出

## 1 款 水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
		5 総係費	55,636	51,187	4,449	1 給 料	21,033
						2 手 当	11,954
						3 賞与引当金 繰 入 額	3,637
						4 報 酬	2,362
						5 法定福利費	7,068
						6 旅 費	188
						10 被 服 費	76
						11 備 消耗品費	614
						14 印 刷 製 本 費	684
						15 通 信 運 搬 費	226
						16 普 及 宣 伝 費	66
						18 手 数 料	373
						19 賃 借 料	6,483
						32 負 担 金	372
						36 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	500

説		明	
事	業	備	考
<b>〔人件費等〕</b>	<b>43,890</b>		
1 給料	21,033		
2 手当	11,816		
管理職手当	1,876		
扶養手当	438		
地域手当	1,401		
住居手当	336		
通勤手当	200		
時間外勤務手当	1,246		
期末手当	3,454		
勤勉手当	2,836		
児童手当	20		
管理職員特別勤務手当	9		
3 賞与引当金繰入額	3,637		
賞与引当金繰入額	3,047		
法定福利費引当金繰入額	590		
4 報酬	490		
会計年度任用職員			
5 法定福利費	6,904		
職員共済組合負担金	6,737		
地方公務員災害補償基金負担金	46		
社会保険料等	112		
労働保険料	9		
6 旅費	10		
費用弁償			
<b>〔企業会計管理事業〕</b>	<b>10,813</b>		
・ 企業会計経理事務	<b>10,627</b>		
2 手当	138	〈特定財源〉	
期末手当		そ 142千円	下水道使用料収納事務負担金
4 報酬	1,701	そ 1千円	コピー等実費徴収金
会計年度任用職員			
5 法定福利費	164		
社会保険料等	145		
労働保険料	19		
6 旅費	163		
費用弁償	25		
普通旅費	39		
研修旅費	99		
10 被服費	76		
職員被服等貸与品			
11 備消耗品費	614		
法規追録代	86		
参考図書	31		
新聞雑誌購読料	32		
一般事業用	465		
14 印刷製本費	123		
決算書	84		

支 出

1 款 水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
		6 減価償却費	458,053	468,754	△ 10,701	38 有形固定資産 減価償却費	458,053

説		明
事	業	備 考
一般事業用	39	
15 通信運搬費	226	
電話使用料		
18 手数料	67	
運転記録証明手数料	1	
振込組戻手数料	5	
インターネットバンキング利用手数料	61	
19 賃借料	6,483	
企業会計システム機器借上料	2,745	
ファックス借上料	19	
コピー機借上料	268	
電話機器等借上料	38	
情報システム等使用料	3,413	
32 負担金	372	
日本水道協会負担金	235	
日本水道協会中部地方支部負担金	61	
日本水道協会愛知県支部負担金	5	
尾張水道連絡協議会負担金	43	
日本水道協会等研修参加負担金	23	
安全運転管理者講習会参加負担金	5	
36 貸倒引当金繰入額	500	
・ 経営審議会開催事業	186	
4 報酬	171	
審議会委員		
6 旅費	15	
費用弁償		
〔情報公開事業〕	933	
・ 普及宣伝事業		
14 印刷製本費	561	
一般事業用		
16 普及宣伝費	66	
啓発用	52	
イベント出展料	14	
18 手数料	306	
広報紙折込手数料		
〔企業会計管理事業〕	458,053	
・ 減価償却費管理事業		
38 有形固定資産減価償却費		〈特定財源〉
建物	8,131	そ 144千円 下水道使用料収納事務負担金
構築物	372,444	
機械及び装置	77,235	
車両運搬具	187	
工具、器具及び備品	56	

## 支 出

## 1 款 水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
		7 資産減耗費	18,100	22,600	△ 4,500	40 固定資産 除却費	18,100
	2	営業外費用	35,378	20,174	15,204		
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	19,968	20,173	△ 205	50 企業債利息	19,968
		2 消費税及び 地方消費税	15,409		15,409	58 消費税及び 地方消費税	15,409
		3 雑支出	1	1	0	56 不用品売却 原 価	1
	3	特別損失	301	301	0		
		1 固定資産売却損	1	1	0	44 固定資産 売却損	1
		2 過年度損益 修正損	300	300	0	47 過年度損益 修正損	300
	4	予備費	1,000	1,000	0		
		1 予備費	1,000	1,000	0	55 予 備 費	1,000

説		明	
事	業	備	考
[企業会計管理事業]	18,100		
・ 資産減耗費管理事業			
40 固定資産除却費			
構築物等除却費			
[企業会計管理事業]	19,968		
・ 企業償還（利息）事業			
50 企業債利息			
[企業会計管理事業]	15,409		
・ 消費税等申告事業			
58 消費税及び地方消費税			
[企業会計管理事業]	1		
・ 不用品売却事業			
56 不用品売却原価			
[企業会計管理事業]	1		
・ 固定資産売却事業			
44 固定資産売却損			
[水道料金賦課等事業]	300		
・ 期間外損失事務			
47 過年度損益修正損			
期間外損失			

# 資本的収入及び支出

## 収 入

1 款 資本的収入

科 目			本 年 度	前 年 度	
款	項	目			
1	資本的収入		325,395	321,958	3,437
	1	企業債	150,000	150,000	0
		1 企業債	150,000	150,000	0
	2	固定資産売却代金	1	1	0
		1 固定資産売却代金	1	1	0
	3	負担金	32,558	45,447	△ 12,889
		1 負担金	32,558	45,447	△ 12,889
	4	分担金	75,000	60,000	15,000
		1 分担金	75,000	60,000	15,000
	5	補助金	67,836	66,510	1,326
		1 県補助金	67,500	66,250	1,250
		2 他会計補助金	336	260	76



[単位：千円]

節		説明
区分	金額	
1 企業債	150,000	企業債
1 固定資産売却代金	1	固定資産売却代金
1 負担金	32,558	給水装置工事に伴う配水管布設工事負担金 10,488 消火栓設置工事負担金 3,654 公共下水道事業に伴う配水管布設替工事負担金 18,416
1 分担金	75,000	水道施設分担金 400件
1 県補助金	67,500	生活基盤施設耐震化等補助金 270,000,000円×1/4
1 他会計補助金	336	一般会計補助金

# 支 出

## 1 款 資本の支出

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節			
款	項	目				区 分	金 額		
1	資本の支出		869,542	1,256,687	△ 387,145				
	1	建設改良費	765,366	1,144,914	△ 379,548				
		1	事務費	31,355	99,032	△ 67,677			
						1	給 料	15,600	
						2	手 当	10,474	
						5	法 定 福 利 費	5,101	
						6	旅 費	27	
						11	備 消 耗 品 費	44	
						32	負 担 金	109	
		2	水道建設改良費	731,275	1,043,729	△ 312,454	24	工 事 請 負 費	731,275

説		明	
事	業	備	考
<b>〔人件費等〕</b>	<b>31,175</b>		
1 給料	15,600		
2 手当	10,474		
管理職手当	596		
扶養手当	876		
地域手当	1,025		
住居手当	318		
通勤手当	208		
時間外勤務手当	643		
期末手当	3,482		
勤勉手当	2,902		
児童手当	420		
管理職員特別勤務手当	4		
5 法定福利費	5,101		
職員共済組合負担金	5,063		
地方公務員災害補償基金負担金	38		
<b>〔給水装置工事事業〕</b>	<b>180</b>		
・給水装置工事に伴う配水管布設管理事業			
6 旅費	27		
普通旅費	13		
研修旅費	14		
11 備消耗品費	44		
参考図書	13		
一般事業用	31		
32 負担金	109		
水道技術講習会等参加負担金			
<b>〔施設維持管理事業〕</b>	<b>14,093</b>		
・配水場等施設更新維持工事事業			
24 工事請負費			
下般若、後飛保配水場無停電電源装置蓄電池入替工事費	11,880		
下般若配水場及び布袋東部第2水源ポンプ場次亜塩素室エアコン設置工事費	2,213		
<b>〔給水装置工事事業〕</b>	<b>51,414</b>		
・給水装置工事に伴う配水管布設工事事業			
24 工事請負費			
給水装置工事に伴う配水管布設工事費			
		〈特定財源〉	
		そ 9,166千円	給水装置工事に伴う配水管布設工事負担金

## 支 出

## 1 款 資本の支出

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
		3 固定資産購入費	2,736	2,153	583	63 機 械 及 び 装 置	2,736
		2 企業債償還金	102,176	109,773	△ 7,597		
		1 企業債償還金	102,176	109,773	△ 7,597	53 企 業 債 償 還 金	102,176
		3 予備費	2,000	2,000	0		
		1 予備費	2,000	2,000	0	55 予 備 費	2,000

説		明	
事	業	備	考
[配水管布設替事業]	36,168		
・補償工事に伴う配水管布設替工事業			
24 工事請負費		〈特定財源〉	
消火栓設置工事費	3,322	そ 3,322千円	消火栓設置工事負担金
公共下水道事業に伴う配水管布設替工事費	32,846	そ 15,502千円	公共下水道事業に伴う配水管布設替工事負担金
			消火栓設置工事費 3基 公共下水道事業に伴う配水管布設替工事費 L=374メートル φ50~150ミリメートル
[配水管布設・改良事業]	319,600		
・配水管布設・改良工事業		★★★★★ 政策的事業	★★★★★
24 工事請負費		〈特定財源〉	
配水管布設工事費	19,600	そ 75,000千円	水道施設分担金
配水管改良工事費	300,000		配水管布設工事費 L= 700メートル 配水管改良工事費 L=7,500メートル
[基幹管路更新事業]	310,000		
・基幹管路更新工事業		★★★★★ 政策的事業 (戦略プロジェクト)	★★★★★
24 工事請負費		〈特定財源〉	
基幹管路更新工事費		県 67,500千円	270,000,000円×1/4
		地 150,000千円	150,000,000円×100%
			基幹管路更新工事費 L=2,030メートル φ100~300ミリメートル
[企業会計管理事業]	2,736		
・固定資産(量水器)管理事業			
63 機械及び装置			
量水器			
[企業会計管理事業]	102,176		
・企業債償還(元金)事業			
53 企業債償還金			



令和 5 年度

江南市下水道事業会計

令和5年度江南市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度江南市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |               |                  |
|---------------|------------------|
| (1) 排水戸数      | 14,300 戸         |
| (2) 年間排水量     | 3,483,000 立方メートル |
| (3) 一日平均排水量   | 9,516 立方メートル     |
| (4) 主要な建設改良事業 | 1,122,162 千円     |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	1,175,728 千円
第1項 営業収益	507,980 千円
第2項 営業外収益	667,523 千円
第3項 特別利益	225 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	1,229,129 千円
第1項 営業費用	1,095,565 千円
第2項 営業外費用	132,030 千円
第3項 特別損失	534 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 255,330千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額35,294千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,077千円、当年度分損益勘定留保資金210,959千円で補てんするものとする。 )。



収 入

第1款 資本的収入	1,906,040 千円
第1項 企業債	1,223,400 千円
第2項 出資金	197,128 千円
第3項 負担金	28,373 千円
第4項 分担金	1,089 千円
第5項 補助金	456,050 千円

支 出

第1款 資本的支出	2,161,370 千円
第1項 建設改良費	1,479,248 千円
第2項 企業債償還金	681,122 千円
第3項 予備費	1,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

[単位:千円]

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業(汚水)	542,600	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内	借入れの日から据置期間を含めて40年以内償還。ただし、企業財政の都合により償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
公共下水道事業(雨水)	337,900			
流域下水道事業	37,100			
資本費平準化債	305,800			
計	1,223,400			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、700,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

予定支出の各項の経費及び各項間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 93,402 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業安定のため、江南市一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、112,324千円である。

令和5年2月22日提出

江南市長 澤田 和延



# 令和5年度江南市下水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

収 入

[単位:千円]

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			1,175,728	下水道事業に係る収益
	1 営業収益		507,980	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下水道使用料	446,258	下水道使用料
		2 他会計負担金	61,542	雨水処理等のための一般会計からの負担金
		3 その他の営業収益	180	手数料等
	2 営業外収益		667,523	主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 他会計負担金	219,634	一般会計負担金
		2 他会計補助金	112,324	一般会計補助金
		3 補助金	34,700	国庫補助金
		4 長期前受金戻入	228,049	長期前受金戻入益
		5 消費税及び地方消費税還付	72,809	消費税及び地方消費税還付金
		6 雑収益	7	コピー等実費徴収金等
	3 特別利益		225	当年度の経常的収益から除外すべき利益
		1 過年度損益修正益	225	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの

## 支 出

[単位:千円]

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道 事業費用			1,229,129	下水道事業に係る費用
	1 営業費用		1,095,565	主たる営業活動に要する費用
		1 汚水管きよ費	20,423	管きよ等の維持管理に要する費用
		2 雨水施設費	82,805	雨水流出抑制に要する費用
		3 流域下水道費	307,732	流域下水道の維持管理に要する費用
		4 総 係 費	89,737	営業活動の全般に要する費用
		5 排水設備費	15,577	排水設備に要する費用
		6 減価償却費	579,291	固定資産償却費
	2 営業外費用		132,030	金融及び財務活動に伴う費用
		1 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	132,030	企業債利息及び一時借入金利息
	3 特別損失		534	当年度の経常的費用から除外すべき 損失
		1 過年度損益修正損	534	前年度以前の損益の修正で損失の 性質を有するもの
	4 予備費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

# 資本的収入及び支出

収入

[単位:千円]

款	項	目	予定額	備考
1 資本的 収入			1,906,040	施設建設等に係る収入
	1 企業債		1,223,400	
		1 企業債	1,223,400	企業債
	2 出資金		197,128	
		1 他会計出資金	197,128	一般会計出資金
	3 負担金		28,373	
		1 他会計負担金	22,665	一般会計負担金
		2 負担金	5,708	受益者負担金
	4 分担金		1,089	
		1 分担金	1,089	受益者分担金
	5 補助金		456,050	
		1 国庫補助金	456,050	国庫補助金

## 支 出

[単位:千円]

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			2,161,370	施設建設等に係る支出
	1 建設改良費		1,479,248	
		1 汚水管きよ整備費	829,060	管きよ等の施設建設に要する費用
		2 雨水施設整備費	608,588	雨水貯留施設等の施設建設に要する費用
		3 流域下水道事業費	37,186	流域下水道の施設建設に要する費用
		4 受益者負担金事務費	4,414	受益者負担金等の賦課徴収に要する費用
	2 企業債償還金		681,122	
		1 企業債償還金	681,122	企業債償還元金
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

令和5年度江南市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

[単位：千円]

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 135,267
減価償却費	579,291
引当金の増減額 (△は減少)	63
長期前受金戻入額	△ 228,049
支払利息	132,030
未収金の増減額 (△は増加)	△ 62,620
未払金の増減額 (△は減少)	5,484
小計	290,932
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 132,030
業務活動によるキャッシュ・フロー	158,902
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 504,333
無形固定資産の取得による支出	△ 33,806
補助金等による収入	451,819
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 86,320
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,223,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 681,122
他会計からの出資による収入	197,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	739,406
資金増加額 (又は減少額)	811,988
資金期首残高	301,600
資金期末残高	1,113,588





給 与 費 明 細 書

1 特別職（その他の特別職）

区分	職員数(人)	給与費		
		報酬	給料	手当
本年度	10	57		
前年度	10	114		
比 較		△ 57		

2 一般職

(1)総括

区分	職員数(人)	給与費		
		報酬	給料	手当
本 年 度	損益勘定支弁職員 (5) 5	5,651	20,195	14,993
	資本勘定支弁職員 6		21,683	15,688
	合 計 (5) 11	5,651	41,878	30,681
前 年 度	損益勘定支弁職員 (5) 5	5,538	20,183	14,941
	資本勘定支弁職員 6		22,640	17,937
	合 計 (5) 11	5,538	42,823	32,878
比 較	損益勘定支弁職員	113	12	52
	資本勘定支弁職員		△ 957	△ 2,249
	合 計	113	△ 945	△ 2,197

( )内は、短時間勤務職員の数であり、外書きしています。

手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当
	本年度	1,677	1,872	2,726
	前年度	2,867	2,010	2,863
	比 較	△ 1,190	△ 138	△ 137
	区分	期末手当	勤勉手当	児童手当
	本年度	8,900	7,057	1,105
	前年度	9,699	6,906	960
	比 較	△ 799	151	145

[単位:千円]

給与費	法定福利費	合計	備考
計			
57		57	
114		114	
△ 57		△ 57	

[単位:千円]

給与費	法定福利費	合計	備考
計			
40,839	7,541	48,380	
37,371	7,594	44,965	
78,210	15,135	93,345	
40,662	7,573	48,235	
40,577	8,069	48,646	
81,239	15,642	96,881	
177	△ 32	145	
△ 3,206	△ 475	△ 3,681	
△ 3,029	△ 507	△ 3,536	

住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
1,275	320	2,844
1,275	618	2,731
	△ 298	113
管理職員特別勤務手当	賞与引当金繰入額	
9	2,896	
15	2,934	
△ 6	△ 38	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分		職員数(人)	給与費		
			報酬	給料	手当
本年度	損益勘定支弁職員	5		20,195	14,509
	資本勘定支弁職員	6		21,683	15,688
	合計	11		41,878	30,197
前年度	損益勘定支弁職員	5		20,183	14,463
	資本勘定支弁職員	6		22,640	17,937
	合計	11		42,823	32,400
比較	損益勘定支弁職員			12	46
	資本勘定支弁職員			△ 957	△ 2,249
	合計			△ 945	△ 2,203

手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当
	本年度	1,677	1,872	2,726
	前年度	2,867	2,010	2,863
	比較	△ 1,190	△ 138	△ 137
	区分	期末手当	勤勉手当	児童手当
	本年度	8,416	7,057	1,105
	前年度	9,221	6,906	960
	比較	△ 805	151	145

[単位:千円]

給与費	法定福利費	合計	備考
計			
34,704	6,915	41,619	
37,371	7,594	44,965	
72,075	14,509	86,584	
34,646	6,955	41,601	
40,577	8,069	48,646	
75,223	15,024	90,247	
58	△ 40	18	
△ 3,206	△ 475	△ 3,681	
△ 3,148	△ 515	△ 3,663	

住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
1,275	320	2,844
1,275	618	2,731
	△ 298	113
管理職員特別勤務手当	賞与引当金繰入額	
9	2,896	
15	2,934	
△ 6	△ 38	

イ 会計年度任用職員

区分		職員数(人)	給与費		
			報酬	給料	期末手当
本年度	損益勘定支弁職員	(5)	5,651		484
	資本勘定支弁職員				
	合計	(5)	5,651		484
前年度	損益勘定支弁職員	(5)	5,538		478
	資本勘定支弁職員				
	合計	(5)	5,538		478
比較	損益勘定支弁職員		113		6
	資本勘定支弁職員				
	合計		113		6

( )内は、短時間勤務職員の数であり、外書きしています。

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明
給料	△ 945	給与改定に伴う増減分	112	
		昇給に伴う増加分	640	
		その他増減分	△ 1,697	異動等に伴う増減分
手当	△ 2,197	制度改正に伴う増減分	486	勤勉手当 417
				その他増減額 69
		その他増減分	△ 2,683	

[単位:千円]

給与費	法定福利費	合計	備考
計			
6,135	626	6,761	
6,135	626	6,761	
6,016	618	6,634	
6,016	618	6,634	
119	8	127	
119	8	127	

[単位:千円]

備考			
給与改定の状況			
給料の改定率	0.27 %		
給与改定の実施時期	令和4年4月1日		
平均昇給率			
1.55 %			
職員数の異動状況			
	(各年度11月1日に 在職する職員数)	(その後の増減 見込数)	(計)
令和4年度	11 人	人	11 人
令和3年度	11 人	人	11 人
増減	人	人	人
	本年度	前年度	
6月期	1.00月分	0.95月分	
12月期	1.00月分	0.95月分	
地域手当	7	時間外勤務手当	10
期末手当	24	勤勉手当	20
賞与引当金繰入額	8		

## (3) 給料及び職員手当等の状況

## ア 職員1人当たりの給与

区分		一般事務職
令和5年1月1日現在	平均給料月額	303,158円
	平均給与月額	372,867円
	平均年齢	41歳
令和4年1月1日現在	平均給料月額	311,862円
	平均給与月額	397,051円
	平均年齢	41歳

## ウ 級別職員数

区分		一般事務職	
		職員数	構成比
令和5年1月1日現在	1級	1 人	9.1 %
	2級	1	9.1
	3級	4	36.4
	4級	3	27.2
	5級		
	6級	1	9.1
	7級	1	9.1
	8級		
	計	11	100.0
令和4年1月1日現在	1級	1 人	9.1 %
	2級	2	18.2
	3級	2	18.1
	4級	2	18.2
	5級	2	18.2
	6級	1	9.1
	7級	1	9.1
	8級		
	計	11	100.0

## (級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記	主事	主任	主査	副主幹

区分	6級	7級	8級
一般行政職	主幹	統括幹・課長	参事・部長

## カ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	6 %
支給対象職員数	11 人
国の指定基準に基づく支給率	6 %



イ 初任給

区分	一般事務職	国の制度
		行政職(一)
高校卒	154,600円	154,600円
大学卒	185,200円	185,200円

エ 昇給

区分		本年度	前年度
		一般事務職	一般事務職
職 員 数(A)		11 人	11 人
昇給に係る職員数(B)		11 人	10 人
号給数別内訳	2号給	人	人
	4号給	10 人	9 人
	6号給	人	人
	8号給	人	人
	1号給	人	人
	3号給	1 人	1 人
比率(B)／(A)		100.00 %	90.91 %

オ 期末手当、勤勉手当

区分		本年度	前年度	国の制度
支給 期別 支給率	6月	2.20 月分	2.225 月分	2.20 月分
	12月	2.20 月分	2.225 月分	2.20 月分
	計	4.40 月分	4.45 月分	4.40 月分
職務上の段階、 職務の級等による加算措置		有	有	有
備考				

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	市外在住者の上限額 14,000円
通勤手当	同じ	

令和5年度江南市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

[単位：千円]

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 構築物	19,508,604		
	減価償却累計額	<u>△ 1,967,214</u>	17,541,390	
	ロ 機械及び装置	234,854		
	減価償却累計額	<u>△ 44,349</u>	190,505	
	ハ 車両運搬具	1,036		
	減価償却累計額	<u>△ 952</u>	84	
	ニ 工具器具及び備品	311		
	減価償却累計額	<u>△ 283</u>	28	
	ホ 建設仮勘定		<u>1,804,324</u>	
	有形固定資産合計			19,536,331
	(2) 無形固定資産			
	施設利用権		<u>1,704,708</u>	
	無形固定資産合計			1,704,708
	(3) 投資その他資産			
	イ 出資金		<u>563</u>	
	投資その他資産合計			<u>563</u>
	固定資産合計			21,241,602
2	流 動 資 産			
	(1) 現金預金			1,113,588
	(2) 未収金		149,138	
	貸倒引当金	<u>△ 400</u>		148,738
	流動資産合計			<u>1,262,326</u>
	資産合計			<u><u>22,503,928</u></u>

負 債 の 部			
3	固 定 負 債		
	企業債		
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,670,118	
	企業債合計		<u>10,670,118</u>
	固定負債合計		10,670,118
4	流 動 負 債		
	(1) 企業債		
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	697,343	
	企業債合計		697,343
	(2) 未払金		1,136,191
	(3) 引当金		
	賞与引当金	7,138	
	引当金合計		7,138
	(4) その他流動負債		414
	流動負債合計		<u>1,841,086</u>
5	繰 延 収 益		
	長期前受金		8,399,277
	長期前受金収益化累計額	△ 913,806	
	繰延収益合計		<u>7,485,471</u>
	負債合計		<u><u>19,996,675</u></u>
資 本 の 部			
6	資 本 金		
	イ 固有資本金	2,156,456	
	ロ 繰入資本金	592,224	
	資本金合計		2,748,680
7	剰 余 金		
	(1) 利益剰余金 (△は欠損金)		
	当年度未処分利益剰余金	△ 241,427	
	利益剰余金合計		<u>△ 241,427</u>
	剰余金合計		<u>△ 241,427</u>
	資本合計		<u>2,507,253</u>
	負債資本合計		<u><u>22,503,928</u></u>

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
構築物	30～50年
機械及び装置	10～20年
車両運搬具	4～5年
工具器具及び備品	4～15年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
施設利用権	45年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

一般会計の負担により計上しない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給、及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当該事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当該年度の負担に属する額を計上している。

資本勘定支弁職員の引当金3,686千円については、資産の取得価額に加えることにより計上し、後年度当該資産の減価償却費として費用化することとし、引当金計上時には費用処理しない。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

## II その他の注記

### 引当金の取崩し

#### (1) 賞与引当金

令和5年度において、期末手当、勤勉手当として18,795千円を支給、及びこれに係る法定福利費として3,564千円を支出する予定であるため、賞与引当金を損益勘定支弁職員分として3,389千円、資本勘定支弁職員分として3,612千円を取り崩すこととする。

#### (2) 貸倒引当金

令和5年度において、債権の不納欠損による損失を400千円計上する見込みであるため、貸倒引当金400千円を取り崩すこととする。

令和 4 年度江南市下水道事業予定損益計算書  
(令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 3 1 日まで)

[単位：千円]

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	314,922		
	(2) 他会計負担金	11,753		
	(3) その他の営業収益	90	326,765	
2	営業費用			
	(1) 汚水管きよ費	15,938		
	(2) 雨水施設費	3,108		
	(3) 流域下水道費	247,999		
	(4) 総係費	80,272		
	(5) 排水設備費	9,868		
	(6) 減価償却費	580,719		
	(7) 資産減耗費	962	938,866	
	営業利益			△ 612,101
3	営業外収益			
	(1) 他会計負担金	214,900		
	(2) 他会計補助金	220,961		
	(3) 補助金	2,200		
	(4) 長期前受金戻入	230,792		
	(5) 雑収益	35	668,888	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	135,176		
	(2) 雑支出	187	135,363	533,525
	経常利益			△ 78,576
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	31	31	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	13	13	18
	当年度純利益 (△は純損失)			△ 78,558
	前年度繰越利益剰余金 (△は欠損金)			△ 27,602
	当年度未処分利益剰余金 (△は欠損金)			△ 106,160



令和4年度江南市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

[単位：千円]

	資 産 の 部		
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 構築物	19,444,068		
減価償却累計額	<u>△ 1,470,499</u>	17,973,569	
ロ 機械及び装置	234,855		
減価償却累計額	<u>△ 32,403</u>	202,452	
ハ 車両運搬具	1,036		
減価償却累計額	<u>△ 808</u>	228	
ニ 工具器具及び備品	311		
減価償却累計額	<u>△ 225</u>	86	
ホ 建設仮勘定		<u>546,402</u>	
有形固定資産合計			18,722,737
(2) 無形固定資産			
施設利用権		<u>1,741,330</u>	
無形固定資産合計			1,741,330
(3) 投資その他資産			
イ 出資金		<u>563</u>	
投資その他資産合計			<u>563</u>
固定資産合計			20,464,630
2 流動資産			
(1) 現金預金			301,600
(2) 未収金		95,018	
貸倒引当金		<u>△ 400</u>	94,618
流動資産合計			<u>396,218</u>
資産合計			<u>20,860,848</u>



負 債 の 部			
3	固 定 負 債		
	企業債		
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,144,061	
	企業債合計	<u>10,144,061</u>	10,144,061
	固定負債合計		10,144,061
4	流 動 負 債		
	(1) 企業債		
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	681,122	
	企業債合計	<u>681,122</u>	681,122
	(2) 未払金		312,657
	(3) 引当金		
	賞与引当金	7,001	
	引当金合計	<u>7,001</u>	7,001
	(4) その他流動負債		414
	流動負債合計	<u>414</u>	1,001,194
5	繰 延 収 益		
	長期前受金		7,955,959
	長期前受金収益化累計額	△ 685,758	
	繰延収益合計	<u>△ 685,758</u>	7,270,201
	負債合計		<u>18,415,456</u>
資 本 の 部			
6	資 本 金		
	イ 固有資本金	2,156,456	
	ロ 繰入資本金	395,096	
	資本金合計	<u>2,551,552</u>	2,551,552
7	剰 余 金		
	(1) 利益剰余金 (△は欠損金)		
	当年度未処分利益剰余金	△ 106,160	
	利益剰余金合計	<u>△ 106,160</u>	△ 106,160
	剰余金合計		<u>△ 106,160</u>
	資本合計		<u>2,445,392</u>
	負債資本合計		<u>20,860,848</u>

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
構築物	30～50年
機械及び装置	10～20年
車両運搬具	4～5年
工具器具及び備品	4～15年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
施設利用権	45年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

一般会計の負担により計上しない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給、及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当該事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当該年度の負担に属する額を計上している。

資本勘定支弁職員の引当金3,612千円については、資産の取得価額に加えることにより計上し、後年度当該資産の減価償却費として費用化することとし、引当金計上時には費用処理しない。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

## II その他の注記

### 引当金の取崩し

#### (1) 賞与引当金

令和4年度において、期末手当、勤勉手当として17,541千円を支給、及びこれに係る法定福利費として3,310千円を支出する予定であるため、賞与引当金を損益勘定支弁職員分として3,443千円、資本勘定支弁職員分として3,843千円を取り崩した。

#### (2) 貸倒引当金

令和4年度において、債権の不納欠損による損失を43千円計上する見込みであるため、貸倒引当金43千円を取り崩すこととする。

# 令和5年度江南市下水道事業会計予算事項別明細書

## 収益的収入及び支出

### 収入

1 款 下水道事業収益

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
1		下水道事業収益	1,175,728	1,072,558	103,170
	1	営業収益	507,980	380,941	127,039
		1 下水道使用料	446,258	367,438	78,820
		2 他会計負担金	61,542	13,382	48,160
		3 その他の営業収益	180	121	59
	2	営業外収益	667,523	691,616	△ 24,093
		1 他会計負担金	219,634	217,733	1,901
		2 他会計補助金	112,324	204,142	△ 91,818
		3 補助金	34,700	4,400	30,300
		4 長期前受金戻入	228,049	228,548	△ 499
		5 消費税及び地方消費税 還付金	72,809	36,787	36,022
		6 雑収益	7	6	1
	3	特別利益	225	1	224
		1 過年度損益修正益	225	1	224

[単位：千円]

節		説明
区分	金額	
1 下水道使用料	446,258	下水道使用料
1 他会計負担金	61,542	雨水処理負担金 50,942 一般会計人件費負担金 7,556 一般会計事務費負担金 3,044
1 手数料	75	指定工事店指定手数料
2 汚水処理受託収入	98	汚水処理受託収入
3 雑収益	7	下水道施設破損等補償金 1 江南市下水道排水設備指針売捌収入 6
1 他会計負担金	219,634	一般会計負担金
1 他会計補助金	112,324	一般会計補助金
1 国庫補助金	34,700	社会資本整備総合交付金（下水道事業） 雨水施設費交付金 32,200 4,200,000円×1/3 61,600,000円×1/2 排水設備費交付金 2,500 7,500,000円×1/3
1 長期前受金戻入	228,049	国庫補助金戻入 107,847 県補助金戻入 2,910 他会計補助金戻入 74,889 受贈財産評価額戻入 17,295 受益者負担金戻入 25,108
1 消費税及び地方消費税還付金	72,809	消費税及び地方消費税還付金
1 延滞金	1	公共下水道事業受益者負担金滞納延滞金
2 その他の雑収益	6	コピ一等実費徴収金
1 過年度損益修正益	225	期間外利益

# 支 出

## 1 款 下水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		
款	項	目				区 分	金 額	
1	下水道事業費用		1,229,129	1,137,811	91,318			
	1	営業費用	1,095,565	1,000,740	94,825			
		1	汚水管きよ費	20,423	18,861	1,562		
						15	通信運搬費	35
						17	委託料	16,940
						18	手数料	77
						19	賃借料	63
						20	修繕費	2,227
						25	動力費	1,054
						34	保険料	27
		2	雨水施設費	82,805	5,064	77,741		
						14	印刷製本費	121
						17	委託料	77,000
						41	補助金	5,684

説		明
事	業	備 考
		★★★★★ 政策的事業（戦略プロジェクト）★★★★★
		以下、政策的事業（戦略プロジェクト）
<b>〔下水道施設維持管理事業〕</b>	<b>13,529</b>	
15 通信運搬費	35	〈特定財源〉
通信回線料		そ 1千円 下水道施設破損等補償金
17 委託料	10,109	
施設管理委託料	10,010	
施設等調査委託料	99	
18 手数料	77	
発動発電機点検手数料		
20 修繕費	2,227	
器具	27	
施設	2,200	
25 動力費	1,054	
マンホールポンプ電力料	1,033	
発動発電機用軽油	21	
34 保険料	27	
建物総合損害共済保険料		
<b>〔下水道台帳整備事業〕</b>	<b>5,893</b>	
17 委託料	5,830	
下水道台帳加除委託料		
19 賃借料	63	
コンピュータ機器借上料		
<b>〔水質検査委託等関連事業〕</b>	<b>1,001</b>	
17 委託料		
水質検査委託料		
<b>〔雨水流出抑制事業〕</b>	<b>5,805</b>	
・雨水流出抑制施設設置等補助事業		
14 印刷製本費	121	〈特定財源〉
啓発用パンフレット		国 1,400千円 4,200,000円×1/3
41 補助金	5,684	そ 4,405千円 雨水処理負担金
雨水貯留浸透施設設置費等補助金		
		社会資本整備総合交付金事業（下水道事業）
		雨水貯留浸透施設設置費等補助金
		雨水浸透柵φ350ミリメートル 3基
		雨水浸透柵φ300ミリメートル 2基
		雨水貯留槽 41基
		浸透トレンチ 7メートル
		浸水防止塀 37メートル

支 出

1 款 下水道事業費用

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項 目				区 分	金 額
	3 流域下水道費	307,732	287,209	20,523	32 負 担 金	307,732
	4 総係費	89,737	91,309	△ 1,572	1 給 料	20,195
					2 手 当	11,884
					3 賞与引当金 繰 入 額	3,452
					4 報 酬	2,670
					5 法定福利費	6,699
					6 旅 費	92
					10 被 服 費	11
					11 備 消耗品費	122
					14 印 刷 製 本 費	480
					15 通 信 運 搬 費	134
					17 委 託 料	769
					18 手 数 料	75
					19 賃 借 料	13,432
					32 負 担 金	29,236
					34 保 險 料	86
					36 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	400



説		明	
事	業	備	考
[下水道台帳（雨水）整備事業]	77,000		
・内水浸水想定区域図整備事業			
17 委託料			〈特定財源〉
雨水管きよ現況調査委託料（社会資本整備総合交付金事業）		国 30,800千円	61,600,000円×1/2
		そ 46,200千円	雨水処理負担金
			社会資本整備総合交付金事業（下水道事業）
[五条川右岸流域下水道事業]	307,732		
32 負担金			
五条川右岸流域下水道維持管理費負担金	288,450		
五条川右岸流域下水道資本費負担金	19,213		
五条川右岸流域下水道推進協議会負担金	69		
[人件費等]	41,619		
1 給料	20,195		〈特定財源〉
2 手当	11,613	そ 7,556千円	一般会計人件費負担金
管理職手当	748	そ 10,807千円	一般会計負担金
扶養手当	756		
地域手当	1,302		
住居手当	804		
通勤手当	120		
時間外勤務手当	1,221		
期末手当	3,239		
勤勉手当	2,744		
児童手当	675		
管理職員特別勤務手当	4		
3 賞与引当金繰入額	3,452		
賞与引当金繰入額	2,896		
法定福利費引当金繰入額	556		
5 法定福利費	6,359		
職員共済組合負担金	6,305		
地方公務員災害補償基金負担金	54		
[下水道使用料賦課徴収事業]	25,086		
・下水道使用料事業			
11 備消耗品費	1		
一般事業用			
32 負担金	25,085		
下水道使用料収納事務負担金			
[下水道啓発事業]	137		
14 印刷製本費	44		
マンホールカード			
15 通信運搬費	93		
郵便料			

支 出

1 款 下水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額

説		明
事	業	備 考
[下水道経営事業]	22,895	
・企業会計経理事務	22,833	
2 手当	271	〈特定財源〉
期末手当		そ 3,044千円 一般会計事務費負担金
4 報酬	2,613	
会計年度任用職員		
5 法定福利費	340	
社会保険料等	307	
労働保険料	33	
6 旅費	87	
費用弁償	73	
普通旅費	11	
研修旅費	3	
10 被服費	11	
職員被服等貸与品		
11 備消耗品費	121	
参考図書	10	
一般事業用	111	
14 印刷製本費	436	
決算書	81	
一般事業用	355	
15 通信運搬費	41	
電話料		
17 委託料	769	
検便委託料	16	
保守委託料	753	
18 手数料	75	
インターネットバンキング利用	61	
手数料		
振込組戻手数料	14	
19 賃借料	13,432	
コピー機借上料	253	
電話機器借上料	17	
事務室借上料	8,831	
情報システム等使用料	4,331	
32 負担金	4,151	
日本下水道協会負担金	144	
愛知県下水道協会負担金	9	
中部地方下水道協会負担金	21	
研修会等参加負担金	69	
水道事業会計人件費負担金	3,908	
34 保険料	86	
下水道賠償責任保険料		
36 貸倒引当金繰入額	400	

## 支 出

## 1 款 下水道事業費用

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項 目				区 分	金 額
	5 排水設備費	15,577	17,476	△ 1,899	2 手 当	213
					4 報 酬	3,038
					5 法 定 福 利 費	286
					6 旅 費	121
					11 備 消 耗 品 費	12
					14 印 刷 製 本 費	37
					15 通 信 運 搬 費	13
					18 手 数 料	42
					20 修 繕 費	20
					32 負 担 金	71
					41 補 助 金	11,724
	6 減価償却費	579,291	580,821	△ 1,530	38 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	508,863
					39 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	70,428

説		明	
事	業	備	考
・ 経営審議会開催事業	62		
4 報酬	57		
審議会委員			
6 旅費	5		
費用弁償			
<b>〔排水設備関連事業〕</b>	<b>15,577</b>		
2 手当	213	〈特定財源〉	
期末手当		国 2,500千円	7,500,000円×1/3
4 報酬	3,038	そ 75千円	指定工事店指定手数料
会計年度任用職員		そ 12,686千円	一般会計負担金
5 法定福利費	286	そ 1千円	公共下水道事業受益者負担金滞納延滞金
社会保険料等	255	そ 6千円	コピー等実費徴収金
労働保険料	31		
6 旅費	121	社会資本整備総合交付金事業（下水道事業）	
費用弁償	103	浄化槽雨水貯留施設転用費補助金	
普通旅費	2	浄化槽雨水貯留施設転用 25基	
研修旅費	16		
11 備消耗品費	12	単市事業	
参考図書	5	接続汚水ます等設置費補助金	
一般事業用	7	掃除口 400基	
14 印刷製本費	37	汚水ます 10基	
下水道使用者標章		水洗便所等改造資金融資利子補給金	
15 通信運搬費	13	利子補給 3件	
郵便料			
18 手数料	42		
ガス検知器検査手数料			
20 修繕費	20		
器具			
32 負担金	71		
研修会等参加負担金	15		
指定工事店登録等負担金	56		
41 補助金	11,724		
浄化槽雨水貯留施設転用費補助金	7,500		
接続汚水ます等設置費補助金	4,200		
水洗便所等改造資金融資利子補給金	24		
<b>〔下水道経営事業〕</b>	<b>579,291</b>		
・ 企業会計経理事務			
38 有形固定資産減価償却費	508,863	〈特定財源〉	
構築物	496,715	そ 140,497千円	一般会計負担金
機械及び装置	11,946	そ 112,324千円	一般会計補助金
車両運搬具	144		
工具器具及び備品	58		
39 無形固定資産減価償却費	70,428		
五条川右岸流域下水道施設利用権			

## 支 出

## 1 款 下水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
	2	營業外費用	132,030	136,041	△ 4,011		
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	132,030	136,041	△ 4,011	50 企業債利息	132,024
						51 借入金利息	6
	3	特別損失	534	30	504		
		1 過年度損益 修正損	534	30	504	47 過年度損益 修正損	534
	4	予備費	1,000	1,000	0		
		1 予備費	1,000	1,000	0	55 予備費	1,000

説		明	
事	業	備	考
<b>[下水道経営事業]</b>	<b>132,030</b>		
・企業債償還（利息）事業			
50 企業債利息	132,024	〈特定財源〉	
51 借入金利息	6	そ 337千円 雨水処理負担金	
一時借入金利息		そ 55,644千円 一般会計負担金	
		公共下水道事業債（汚水）分	107,860千円
		公共下水道事業債（雨水）分	337千円
		流域下水道事業債分	19,223千円
		資本費平準化債分	4,604千円
<b>[人件費等]</b>	<b>504</b>		
47 過年度損益修正損 期間外損失			
<b>[下水道使用料賦課徴収事業]</b>	<b>30</b>		
・下水道使用料事業			
47 過年度損益修正損 期間外損失			

# 資本的収入及び支出

1 款 資本的収入

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
1	資本的収入		1,906,040	1,072,586	833,454
	1	企業債	1,223,400	704,000	519,400
		1 企業債	1,223,400	704,000	519,400
	2	出資金	197,128	140,252	56,876
		1 他会計出資金	197,128	140,252	56,876
	3	負担金	28,373	58,436	△ 30,063
		1 他会計負担金	22,665	21,186	1,479
		2 負担金	5,708	37,250	△ 31,542
	4	分担金	1,089	1,182	△ 93
		1 分担金	1,089	1,182	△ 93
	5	補助金	456,050	168,716	287,334
		1 国庫補助金	456,050	168,300	287,750
		他会計補助金		416	△ 416



[単位：千円]

節		説明
区分	金額	
1 建設改良費の 為の企業債	1,223,400	公共下水道事業債（污水） 542,600 公共下水道事業債（雨水） 337,900 流域下水道事業債 37,100 資本費平準化債 305,800
1 他会計 出資金	197,128	一般会計出資金
1 他会計 負担金	22,665	一般会計負担金（污水） 21,827 一般会計負担金（雨水） 838
1 下水道事業費 負担金	5,708	公共下水道事業受益者負担金
1 下水道事業費 分担金	1,089	公共下水道事業受益者分担金
1 污水管きよ 整備費交付金	183,700	社会資本整備総合交付金（下水道事業） 367,400,000円×1/2
2 雨水管きよ 整備費交付金	269,850	社会資本整備総合交付金（下水道事業） 539,700,000円×1/2
3 污水管きよ 整備費補助金	2,500	都市構造再編集中支援事業費補助金（下水道事業） 5,000,000円×1/2

# 支 出

## 1 款 資本的支出

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		
款	項	目				区 分	金 額	
1	資本的支出		2,161,370	1,345,955	815,415			
	1	建設改良費	1,479,248	697,506	781,742			
		1	污水管きよ整備費	829,060	650,758	178,302		
						1	給 料	21,683
						2	手 当	15,688
						5	法定福利費	7,594
						6	旅 費	31
						11	備消耗品費	294
						12	燃 料 費	295
						17	委 託 料	58,042
						18	手 数 料	163
						19	賃 借 料	1,034
						20	修 繕 費	140
						24	工事請負費	656,947
						27	材 料 費	5,246
						28	補 償 金	61,186
						32	負 担 金	602
						34	保 險 料	93
						35	公 課 費	22

説		明	
事	業	備	考
		★★★★★ 政策的事業（戦略プロジェクト）★★★★★	
		以下、政策的事業（戦略プロジェクト）	
<b>〔人件費等〕</b>	<b>44,965</b>		
1 給料	21,683	〈特定財源〉	
2 手当	15,688	そ 229千円	一般会計負担金（汚水）
管理職手当	929	そ 5,635千円	公共下水道事業受益者負担金
扶養手当	1,116	そ 1,089千円	公共下水道事業受益者分担金
地域手当	1,424		
住居手当	471		
通勤手当	200		
時間外勤務手当	1,623		
期末手当	5,177		
勤勉手当	4,313		
児童手当	430		
管理職員特別勤務手当	5		
5 法定福利費	7,594		
職員共済組合負担金	7,534		
地方公務員災害補償基金負担金	60		
<b>〔下水道事業計画策定等事業〕</b>	<b>13,882</b>		
・ 下水道事業計画改定事業			
17 委託料			
基本計画変更等委託料			
<b>〔公共補償事業〕</b>	<b>61,186</b>		
28 補償金		〈特定財源〉	
地下埋設物等移転補償費（社会資本整備総合交付金事業）	43,705	国 4,250千円	8,500,000円×1/2
地下埋設物等移転補償費（単市事業）	17,481	地 53,800千円	[社会資本整備総合交付金事業（下水道事業）] (8,500,000円-4,250,000円)×90% [単市事業] (61,186,000円-8,500,000円)×95%
		社会資本整備総合交付金事業（下水道事業） 地下埋設物等移転補償費 水道管移設	
		単市事業 地下埋設物等移転補償費 ガス管移設、畑かん移設等	

支 出

1 款 資本的支出

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額

説		明	
事	業	備	考
<b>〔実施設計測量委託事業〕</b>	<b>43,747</b>		
17 委託料			〈特定財源〉
測量設計委託料（社会資本整備総合 交付金事業）		国 9,050千円 18,100,000円×1/2 地 32,500千円	[社会資本整備総合交付金事業（下水道事業）] (18,100,000円-9,050,000円)×90% [単市事業] (43,747,000円-18,100,000円)×95%
			社会資本整備総合交付金事業（下水道事業）
<b>〔管きよ布設事業〕</b>	<b>665,280</b>		
6 旅費	31		〈特定財源〉
普通旅費	18	国 170,400千円 340,800,000円×1/2	
研修旅費	13	国 2,500千円 5,000,000円×1/2	
11 備消耗品費	294	地 456,300千円	
参考図書	93		[社会資本整備総合交付金事業（下水道事業）] (340,800,000円-170,400,000円)×90%
一般事業用	198		[都市構造再編集中支援事業（下水道事業）] (5,000,000円-2,500,000円)×90%
自動車用	3		[単市事業] (662,193,000円-345,800,000円)×95%
12 燃料費	295		
ガソリン			
17 委託料	413		
プリンタ保守委託料	39		
CADソフト保守委託料	23		社会資本整備総合交付金事業（下水道事業）
建設資材価格特別調査委託料	351		枝線管きよ布設工事費
18 手数料	163		L=2,001メートル ◎150ミリメートル 開削工法
測量機器点検手数料	9		幹線管きよ布設工事費
自動車法定点検手数料	13		L=294メートル ◎150～400ミリメートル 推進工法
車検手数料	141		L=407メートル ◎200～300ミリメートル 開削工法
19 賃借料	1,034		舗装復旧工事費
土木積算システム借上料			A=4,288平方メートル
20 修繕費	140		工事用資材 マンホール蓋 62組
自動車	130		
器具	10		都市構造再編集中支援事業（下水道事業）
24 工事請負費	656,947		枝線管きよ布設工事費
枝線管きよ布設工事費（社会資本整 備総合交付金事業）	195,283		L=112メートル ◎150ミリメートル 開削工法
幹線管きよ布設工事費（社会資本整 備総合交付金事業）	298,522		単市事業
舗装復旧工事費（社会資本整備総合 交付金事業）	108,953		枝線管きよ布設工事費 L=120メートル ◎150～200ミリメートル 開削工法
枝線管きよ布設工事費（都市構造再 編集中支援事業）	5,637		取付管設置工事費 120箇所
枝線管きよ布設工事費（単市事業）	8,184		
取付管設置工事費（単市事業）	40,368		
27 材料費	5,246		
工事用資材（社会資本整備総合交付 金事業）			

## 支 出

## 1 款 資本的支出

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
		2 雨水施設整備費	608,588		608,588	17 委 託 料	658
						24 工 事 請 負 費	599,691
						28 補 償 金	8,239
		3 流域下水道 事業費	37,186	41,104	△ 3,918	32 負 担 金	37,186
		4 受益者負担金 事務費	4,414	5,644	△ 1,230	9 報 償 費	73
						14 印 刷 製 本 費	317
						15 通 信 運 搬 費	26
						17 委 託 料	1,190
						18 手 数 料	5
						19 賃 借 料	2,803

説		明	
事	業	備	考
32 負担金	602		
研修会等参加負担金	39		
下水道設計単価提供業務負担金	563		
34 保険料	93		
自動車損害保険料			
35 公課費	22		
自動車重量税			
<b>〔雨水貯留施設整備事業〕</b>	<b>608,588</b>		
17 委託料	658	〈特定財源〉	
建設資材価格特別調査委託料	579	国 269,850千円	539,700,000円×1/2
アスベスト調査委託料	79	地 337,900千円	
24 工事請負費	599,691	[社会資本整備総合交付金事業（下水道事業）]	
雨水貯留施設設置工事費（社会資本整備総合交付金事業）	577,350	(599,691,000円-269,850,000円)×100%	
雨水貯留施設設置工事に伴うプール解体工事費（社会資本整備総合交付金事業）	22,341	[単市事業]	
		8,200,000円×100%	
		そ 838千円	一般会計負担金（雨水）
28 補償金	8,239	社会資本整備総合交付金事業（下水道事業）	
地下埋設物等移転補償費		雨水貯留施設設置工事費 V=4,080立方メートル	
		雨水貯留施設設置工事に伴うプール解体工事費	一式
<b>〔五条川右岸流域下水道事業〕</b>	<b>37,186</b>		
・ <b>五条川右岸流域下水道建設事業</b>			
32 負担金		〈特定財源〉	
五条川右岸流域下水道建設事業費負担金		地 37,100千円	37,100,000円×100%
<b>〔受益者負担金等賦課徴収事業〕</b>	<b>4,414</b>		
9 報償費	73	〈特定財源〉	
一括納付報奨金		そ 73千円	公共下水道事業受益者負担金
14 印刷製本費	317		
一般事業用			
15 通信運搬費	26		
郵便料			
17 委託料	1,190		
収納事務処理委託料	384		
システム保守委託料	806		
18 手数料	5		
郵便通常払込金加入者負担手数料	2		
口座振替取扱手数料	3		
19 賃借料	2,803		
情報システム等使用料	823		
コンピュータ機器借上料	1,980		

## 支 出

## 1 款 資本の支出

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
	2	企業債償還金	681,122	647,449	33,673		
		1 企業債償還金	681,122	647,449	33,673	53 企 業 債 償 還 金	681,122
	3	予備費	1,000	1,000	0		
		1 予備費	1,000	1,000	0	55 予 備 費	1,000



説		明
事	業	備 考
[下水道経営事業]	681,122	
・企業債償還（元金）事業		
53 企業債償還金		<p>〈特定財源〉</p> <p>地 305,800千円 資本費平準化債</p> <p>そ 197,128千円 一般会計出資金</p> <p>そ 21,598千円 一般会計負担金（汚水）</p> <p>公共下水道事業債（汚水）分 574,874千円</p> <p>流域下水道事業債分 106,248千円</p>